【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月11日提出
【計算期間】	第38特定期間(自　2023年12月13日至　2024年6月12日)
【ファンド名】	グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
信託金の限度額は、3,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 資産複合

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内　外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信（リート）およびその他の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産（投資信託証券(株式・債券・不動産投信)） 資産複合	年１回 年２回 年４回 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	グローバル（日本含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり なし

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

※　当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産（投資信託証券(株式・債券・不動産投信)）	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として、株式・債券・不動産投信に投資する。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

※　属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※　商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1 世界各国の株式、リートおよび新興国の債券に分散投資を行います。

◆「グローバル株式インカム マザーファンド」、「ワールド・リート・オープン マザーファンド」、「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、世界各国の株式、リート（上場不動産投資信託）*および新興国（エマージング・カントリー）の債券を主要投資対象とします。

◆原則として、為替ヘッジは行いません。

*【リート（上場不動産投資信託）】
複数の投資者から集めた資金等で様々な不動産に投資し、その投資先の不動産から生じる賃料や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みの商品です。

● 投資対象地域における投資状況（2024年6月28日現在）

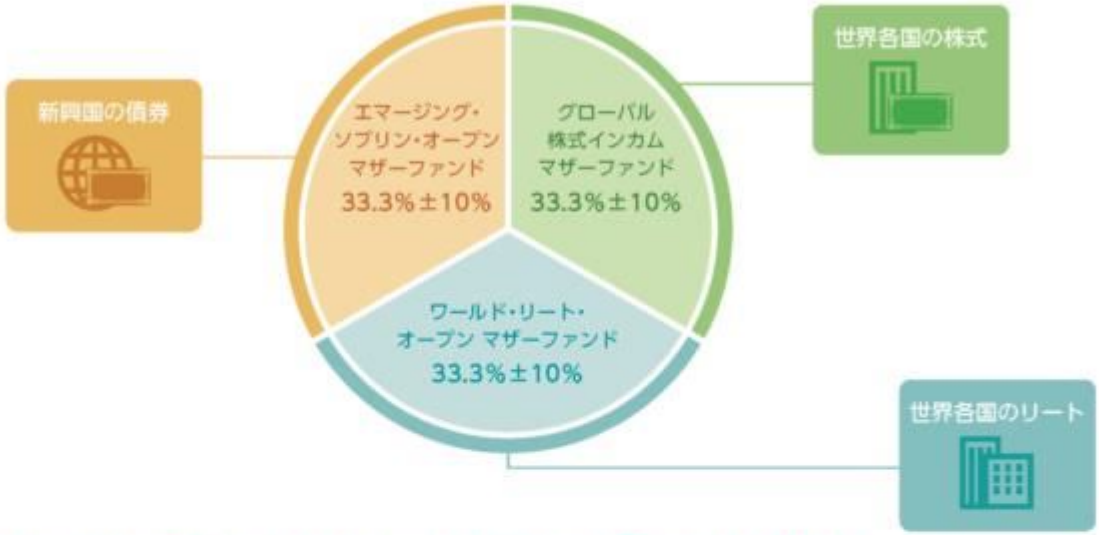
※上記の投資状況は、将来変更となる可能性があります。

特色2 各マザーファンドへ当ファンドの純資産総額に対して3分の1程度の投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

◆ 3資産に分散投資を行うことで収益源を多様化し、安定的な収益の確保とリスク分散を図ります。

◆ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

● 各マザーファンドの想定組入比率



資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

◆ 毎年7月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。

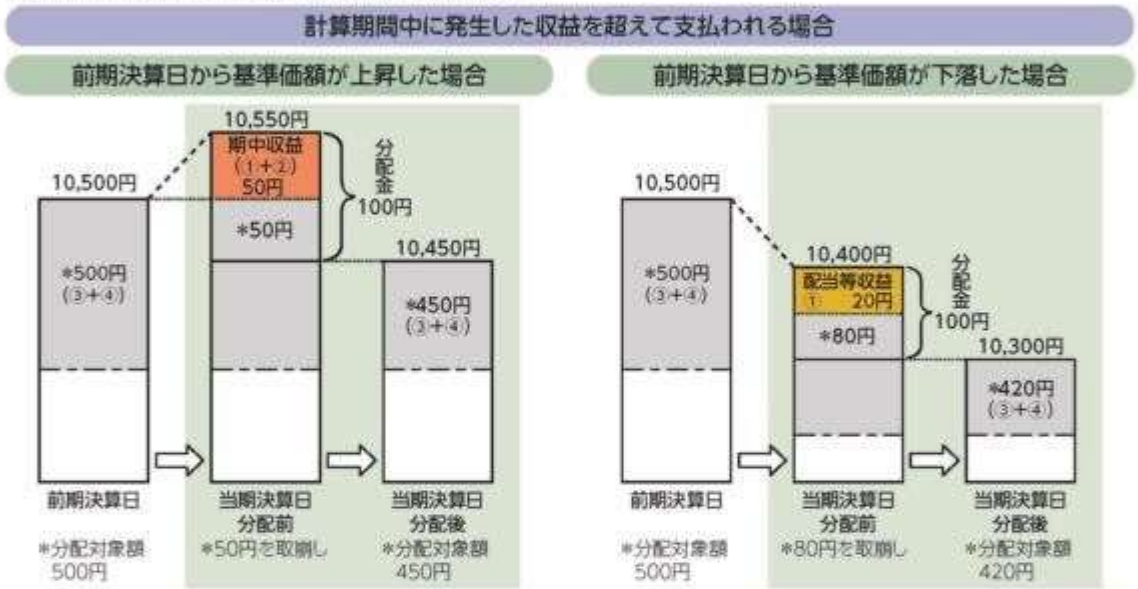
上記はイメージ図であり、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

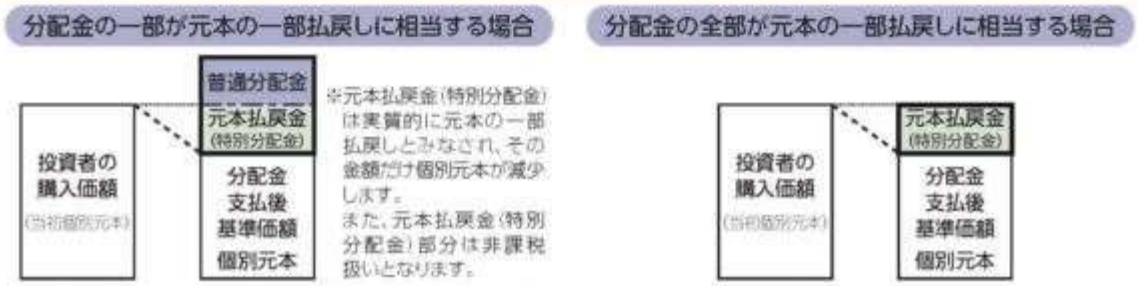


※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

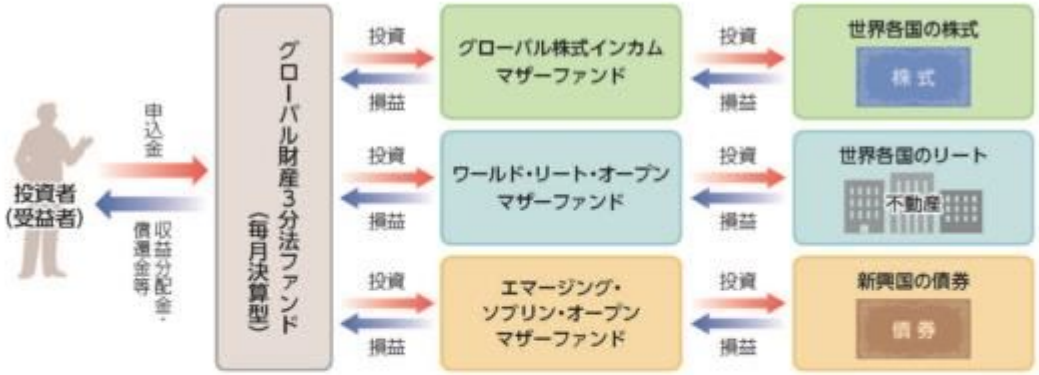
◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



●ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

特色　各マザーファンドの特色

グローバル株式インカム マザーファンド

1. 主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
   - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
2. 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。
   原則として、取得時において投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
3. 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等によっては、❶～❸のような運用ができない場合があります。

4. UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

1. 世界各国のリート（上場不動産投資信託）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
   - リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
2. ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、業種（セクター）配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。
3. 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等によっては、❶～❸のような運用ができない場合があります。

4. モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（MSIM（米国））に運用指図の権限を委託します。

◆ 当マザーファンドにおける運用体制は以下の通りです。

●MSIM（米国）にマザーファンドの資金配分および不動産投資信託証券の運用に関する権限を委託します。
●MSIM（米国）は、欧州地域および中東地域の不動産投資信託証券に関する運用の指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド（MSIM（ロンドン））に、アジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の不動産投資信託証券に関する運用の指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー（MSIM（シンガポール））に、更に委託することができます。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

❶ 新興国（エマージング・カントリー）のソブリン債券*1および準ソブリン債券*2を主要投資対象とし、高水準かつ安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

*1【ソブリン債券】
ソブリン債券とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。
また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

*2【準ソブリン債券】
準ソブリン債券とは、政府の出資比率が50％を超えている企業の発行する債券とします。

❷ グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・信用リスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

- 新興国が発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。
- J.P. Morgan EMBI Global Diversified（円換算）をベンチマークとします。

❸ 原則として、為替ヘッジは行いません。
米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、❶～❸のような運用ができない場合があります。

❹ ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（２）【ファンドの沿革】

2005年10月14日　証券投資信託契約締結、設定、運用開始
2007年1月4日　投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用
2015年7月1日　ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に承継

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等
販売会社　募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等
受託会社（受託者）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
信託財産の保管・管理等を行います。
委託会社（委託者）
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益
マザーファンド
投資↓↑損益
有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年6月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

① 基本方針
ファミリーファンド方式により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

② 投資態度
ａ．マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
ｂ．マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式、上場不動産投資信託および新興国の債券に分散投資を行います。
ｃ．原則として、ファンドの純資産総額に対して各マザーファンドへ３分の１程度の投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。
ｄ．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ｅ．資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

③ 運用の形態等
ファミリーファンド方式により運用を行います。

（2）【投資対象】

グローバル株式インカム マザーファンド、ワールド・リート・オープン マザーファンドおよびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、世界各国の株式、上場不動産投資信託および新興国の債券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

ａ．有価証券

ｂ．約束手形

ｃ．金銭債権

② 運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者として締結されたグローバル株式インカム マザーファンド、ワールド・リート・オープン マザーファンドおよびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの各受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

ａ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ｂ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ｃ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、ａ．、ｂ．の証券または証書の性質を有するもの

ｄ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

ｅ．投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

ｆ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ａ．の証券およびｃ．の証券または証書のうちａ．の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）に限り行うことができるものとします。また、ｄ．の証券およびｅ．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

ａ．預金

ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ｃ．コール・ローン

ｄ．手形割引市場において売買される手形

④ 特別な場合の金融商品による運用

前記②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③のａ．からｄ．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

≪参考≫マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

≪グローバル株式インカム マザーファンド≫

－運用の基本方針－

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

１．基本方針
この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

２．運用方法
（1）投資対象
世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
（2）投資態度
① 主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行います。
② 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
④ 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

３．投資制限
（1）株式への投資は、制限を設けません。
（2）新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20％以内とします。
（3）同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。
（4）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。
（5）同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。
（6）投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。
（7）有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。
（8）スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。
（9）外貨建資産への投資は、制限を設けません。
（10）一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
（11）デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

≪ワールド・リート・オープン マザーファンド≫

－運用の基本方針－

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

１．基本方針
この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

２．運用方法
（1）投資対象
世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。
（2）投資態度
① 世界各国の上場不動産投資信託に分散投資を行います。

② ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、２つのアプローチの融合によって行います。
③ 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
⑤ 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。
⑥ 運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に関する権限を委託します。また、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに更に委託することができます。

３．投資制限
(1) 主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限ります。
(2) 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
(3) 投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。
(4) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
(5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
(6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

≪エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド≫

－運用の基本方針－

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

１．基本方針
この投資信託は、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

２．運用方法
(1) 投資対象
エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。
(2) 投資態度
① エマージング・カントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）
② グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
③ ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。
イ．ブレディ債（エマージング・カントリーの政府が、1989年のブレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）
ロ．ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（ブレディ債以外の債券で、エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
ハ．現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カントリーの政府または政府関

連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

④　ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。

イ．エマージング・カントリー単一国への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ロ．ユーロ建資産への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ハ．ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

ニ．エマージング・カントリーの同一企業（政府関連機関を含みます。）が発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ．エマージング・カントリーの現地通貨建資産への投資は、行いません。

⑤　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ただし、米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

⑥　重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

⑦　投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

⑧　債券等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

３．投資制限

(1) 株式への投資割合は、転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。

(4) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。

(5) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。

(6) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。

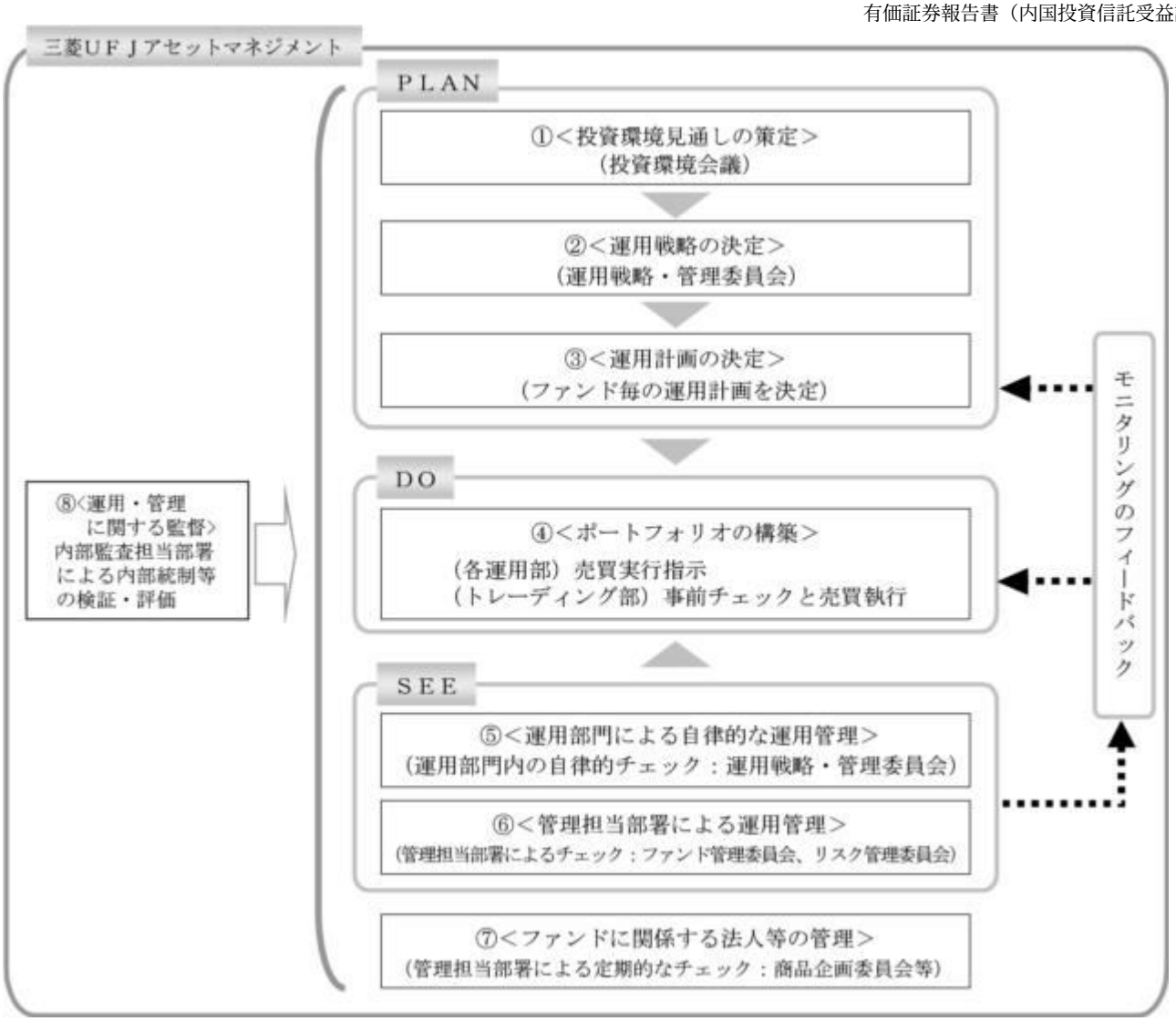
(7) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

(8) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(9) デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

以上

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商

品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

①　収益分配方針

毎月12日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。また、毎年７月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

ａ．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

ｂ．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ｃ．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

②　収益分配金の交付

ａ．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ｂ．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約＊」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

＊　販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

③　収益の分配方式

ａ．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（ａ）配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降

の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

① マザーファンドへの投資

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

② 株式への投資

株式への直接投資は行いません。

③ 外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

④ デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

⑤ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

⑥ 外国為替予約取引の指図および範囲

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b．予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

c．限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑦ 資金の借入れ

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。

c．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧ 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エ

クスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1)　投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①　価格変動リスク

ａ．株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

ｂ．リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

②　金利変動リスク

ａ．金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

ｂ．投資している国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。債券については、米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。

③　為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

④　信用リスク

ａ．投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

ｂ．債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

⑤　流動性リスク

ａ．有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ｂ．一般的に、リートや新興国の債券は、市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

⑥　カントリー・リスク

ａ．投資している国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、ファンドが保有している有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

ｂ．新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

（ａ）先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。

（ｂ）政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。

（ｃ）海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。

（ｄ）先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

⑦　リートの構造上のリスク

ａ．リートが投資する不動産に関するリスク

リートが投資を行う不動産の特性（所在地、使用目的、権利関係など）や状況（稼働率、賃料水準など）に対する評価は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リートの価格が下落することがあります。

ｂ．リートの経営陣等に関するリスク

リートの経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リートの収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリートの価格形成等に影響を与えることがあります。

ｃ．リートの資金調達に関するリスク

リートは制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。

ｄ．リートの規模に関するリスク

一般的にリートの時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。

ｅ．リートの規制環境に関するリスク

リートに関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。

⑧　ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

⑨　カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

⑩　運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約

款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

⑪　その他の主な留意点

ａ．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の１または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

ｂ．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

ｃ．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

ｄ．当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2)　投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2019年7月末～2024年6月末)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2019年7月末～2024年6月末)

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）が

あり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。
※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。
ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.2%が差引かれます。
※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

① ａ．信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.5730%（税抜1.4300%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

ｂ．信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

② 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.8000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0800%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※　上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。
なお、委託会社の信託報酬には、以下の投資顧問報酬が含まれます。

ａ．ワールド・リート・オープン　マザーファンドに係る投資顧問報酬
委託会社が受ける報酬から、原則として毎年６・12月の10日（休業日の場合は翌営業日）およびワールド・リート・オープン マザーファンドの償還時から３ヵ月以内に支払われ、その報酬の合計額は、ワールド・リート・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、ワールド・リート・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.60%）をかけた額とします。

ｂ．エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンドに係る投資顧問報酬
委託会社が受ける報酬から、原則として毎年２・８月の５日（休業日の場合は翌営業日）およびエマージング・ソブリン・オープン　マザーファンドの償還時から３ヵ月以内に支払われ、その報酬額は、エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンドの計算期間を通じて毎日、エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.50%）をかけた額とします。

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、

借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について
受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年12月13日～2024年6月12日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.60%	1.57%	0.03%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

2024年 6月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	13,239,797,937	97.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	271,259,653	2.01
純資産総額		13,511,057,590	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 6月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

日本	親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンド	791,009,936	5.4363	4,300,167,315	5.6042	4,432,977,883	32.81
日本	親投資信託受益証券	グローバル株式インカム　マザーファンド	758,410,701	5.6661	4,297,230,872	5.8147	4,409,930,703	32.64
日本	親投資信託受益証券	ワールド・リート・オープン　マザーファンド	1,188,027,385	3.5866	4,260,979,019	3.7010	4,396,889,351	32.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 6月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	97.99
合計	97.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年6月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第105計算期間末日　(2014年 7月14日)	23,866,210,653	23,898,799,232	7,323	7,333
第106計算期間末日　(2014年 8月12日)	23,282,348,694	23,314,393,015	7,266	7,276
第107計算期間末日　(2014年 9月12日)	24,162,943,710	24,194,374,161	7,688	7,698
第108計算期間末日　(2014年10月14日)	22,750,722,512	22,781,556,531	7,378	7,388
第109計算期間末日　(2014年11月12日)	24,770,048,944	24,800,008,941	8,268	8,278
第110計算期間末日　(2014年12月12日)	24,187,443,118	24,216,230,190	8,402	8,412
第111計算期間末日　(2015年 1月13日)	23,693,388,698	23,721,530,044	8,419	8,429
第112計算期間末日　(2015年 2月12日)	23,869,973,431	23,925,153,461	8,652	8,672
第113計算期間末日　(2015年 3月12日)	23,225,536,456	23,279,730,597	8,571	8,591
第114計算期間末日　(2015年 4月13日)	23,131,152,079	23,184,098,969	8,737	8,757
第115計算期間末日　(2015年 5月12日)	22,659,579,235	22,711,841,637	8,671	8,691
第116計算期間末日　(2015年 6月12日)	22,351,980,488	22,403,251,825	8,719	8,739
第117計算期間末日　(2015年 7月13日)	21,657,851,231	21,708,304,321	8,585	8,605
第118計算期間末日　(2015年 8月12日)	21,751,747,435	21,801,529,620	8,739	8,759
第119計算期間末日　(2015年 9月14日)	19,694,648,751	19,743,776,923	8,018	8,038
第120計算期間末日　(2015年10月13日)	20,170,589,874	20,219,397,253	8,265	8,285
第121計算期間末日　(2015年11月12日)	20,302,316,890	20,350,535,740	8,421	8,441
第122計算期間末日　(2015年12月14日)	19,341,303,821	19,388,921,206	8,124	8,144
第123計算期間末日　(2016年 1月12日)	18,260,650,619	18,319,493,637	7,758	7,783

第124計算期間末日	(2016年 2月12日)	16,654,220,504	16,712,766,157	7,112	7,137
第125計算期間末日	(2016年 3月14日)	18,217,734,692	18,275,950,144	7,823	7,848
第126計算期間末日	(2016年 4月12日)	17,416,982,987	17,474,834,637	7,527	7,552
第127計算期間末日	(2016年 5月12日)	17,539,627,167	17,597,135,099	7,625	7,650
第128計算期間末日	(2016年 6月13日)	17,053,027,033	17,110,083,813	7,472	7,497
第129計算期間末日	(2016年 7月12日)	16,882,647,250	16,939,402,017	7,437	7,462
第130計算期間末日	(2016年 8月12日)	16,919,245,435	16,975,627,464	7,502	7,527
第131計算期間末日	(2016年 9月12日)	16,717,433,732	16,773,619,801	7,438	7,463
第132計算期間末日	(2016年10月12日)	16,505,285,879	16,561,254,329	7,373	7,398
第133計算期間末日	(2016年11月14日)	16,503,843,131	16,559,533,083	7,409	7,434
第134計算期間末日	(2016年12月12日)	17,967,962,303	18,023,073,759	8,151	8,176
第135計算期間末日	(2017年 1月12日)	17,595,110,176	17,648,721,176	8,205	8,230
第136計算期間末日	(2017年 2月13日)	17,286,728,666	17,339,610,498	8,172	8,197
第137計算期間末日	(2017年 3月13日)	17,087,771,292	17,139,951,299	8,187	8,212
第138計算期間末日	(2017年 4月12日)	16,509,604,812	16,561,424,714	7,965	7,990
第139計算期間末日	(2017年 5月12日)	17,031,219,010	17,082,645,904	8,279	8,304
第140計算期間末日	(2017年 6月12日)	16,526,573,721	16,577,400,818	8,129	8,154
第141計算期間末日	(2017年 7月12日)	16,608,024,779	16,658,359,521	8,249	8,274
第142計算期間末日	(2017年 8月14日)	16,024,055,756	16,073,925,323	8,033	8,058
第143計算期間末日	(2017年 9月12日)	16,120,732,808	16,169,812,832	8,211	8,236
第144計算期間末日	(2017年10月12日)	16,385,970,813	16,434,455,565	8,449	8,474
第145計算期間末日	(2017年11月13日)	16,182,585,734	16,230,185,430	8,499	8,524
第146計算期間末日	(2017年12月12日)	16,110,938,230	16,158,048,095	8,550	8,575
第147計算期間末日	(2018年 1月12日)	15,865,300,756	15,912,087,921	8,477	8,502
第148計算期間末日	(2018年 2月13日)	14,678,092,686	14,724,495,309	7,908	7,933
第149計算期間末日	(2018年 3月12日)	14,578,814,810	14,625,121,431	7,871	7,896
第150計算期間末日	(2018年 4月12日)	14,439,294,211	14,485,421,211	7,826	7,851
第151計算期間末日	(2018年 5月14日)	14,720,962,217	14,766,945,958	8,003	8,028
第152計算期間末日	(2018年 6月12日)	14,816,573,519	14,862,302,949	8,100	8,125
第153計算期間末日	(2018年 7月12日)	14,886,907,571	14,932,166,228	8,223	8,248
第154計算期間末日	(2018年 8月13日)	14,493,798,773	14,538,787,916	8,054	8,079
第155計算期間末日	(2018年 9月12日)	14,517,330,721	14,562,117,998	8,103	8,128
第156計算期間末日	(2018年10月12日)	13,977,609,479	14,022,098,606	7,855	7,880
第157計算期間末日	(2018年11月12日)	14,311,539,278	14,355,823,040	8,079	8,104
第158計算期間末日	(2018年12月12日)	13,831,656,605	13,875,623,364	7,865	7,890
第159計算期間末日	(2019年 1月15日)	13,087,247,532	13,130,985,526	7,480	7,505
第160計算期間末日	(2019年 2月12日)	13,771,702,355	13,815,265,742	7,903	7,928
第161計算期間末日	(2019年 3月12日)	13,844,953,422	13,888,198,598	8,004	8,029
第162計算期間末日	(2019年 4月12日)	14,049,907,321	14,092,703,968	8,207	8,232
第163計算期間末日	(2019年 5月13日)	13,591,346,776	13,633,954,058	7,975	8,000
第164計算期間末日	(2019年 6月12日)	13,509,557,551	13,552,085,684	7,942	7,967
第165計算期間末日	(2019年 7月12日)	13,645,902,612	13,688,262,055	8,054	8,079

第166計算期間末日	(2019年 8月13日)	12,813,367,844	12,855,543,647	7,595	7,620
第167計算期間末日	(2019年 9月12日)	13,433,478,965	13,475,471,065	7,998	8,023
第168計算期間末日	(2019年10月15日)	13,270,980,154	13,312,720,594	7,949	7,974
第169計算期間末日	(2019年11月12日)	13,422,222,582	13,463,450,045	8,139	8,164
第170計算期間末日	(2019年12月12日)	13,310,087,771	13,350,967,646	8,140	8,165
第171計算期間末日	(2020年 1月14日)	13,528,744,160	13,569,043,429	8,393	8,418
第172計算期間末日	(2020年 2月12日)	13,339,753,537	13,379,477,514	8,395	8,420
第173計算期間末日	(2020年 3月12日)	10,711,054,837	10,750,432,966	6,800	6,825
第174計算期間末日	(2020年 4月13日)	10,291,309,826	10,330,453,661	6,573	6,598
第175計算期間末日	(2020年 5月12日)	10,073,967,801	10,112,988,606	6,454	6,479
第176計算期間末日	(2020年 6月12日)	10,515,480,106	10,554,415,999	6,752	6,777
第177計算期間末日	(2020年 7月13日)	10,570,630,489	10,609,462,267	6,805	6,830
第178計算期間末日	(2020年 8月12日)	10,919,654,421	10,958,337,024	7,057	7,082
第179計算期間末日	(2020年 9月14日)	10,675,832,491	10,714,280,613	6,942	6,967
第180計算期間末日	(2020年10月12日)	10,762,886,560	10,801,336,994	6,998	7,023
第181計算期間末日	(2020年11月12日)	11,047,710,623	11,086,005,044	7,212	7,237
第182計算期間末日	(2020年12月14日)	11,070,128,329	11,107,932,607	7,321	7,346
第183計算期間末日	(2021年 1月12日)	11,139,207,484	11,176,750,349	7,418	7,443
第184計算期間末日	(2021年 2月12日)	11,336,820,507	11,373,792,451	7,666	7,691
第185計算期間末日	(2021年 3月12日)	11,606,796,722	11,643,467,654	7,913	7,938
第186計算期間末日	(2021年 4月12日)	11,817,814,704	11,854,118,470	8,138	8,163
第187計算期間末日	(2021年 5月12日)	11,913,246,931	11,949,279,111	8,266	8,291
第188計算期間末日	(2021年 6月14日)	12,366,821,698	12,402,696,335	8,618	8,643
第189計算期間末日	(2021年 7月12日)	12,272,347,328	12,308,098,292	8,582	8,607
第190計算期間末日	(2021年 8月12日)	12,281,586,409	12,317,106,052	8,644	8,669
第191計算期間末日	(2021年 9月13日)	12,140,832,435	12,176,108,822	8,604	8,629
第192計算期間末日	(2021年10月12日)	12,106,780,524	12,141,894,210	8,620	8,645
第193計算期間末日	(2021年11月12日)	12,468,404,024	12,503,194,959	8,960	8,985
第194計算期間末日	(2021年12月13日)	12,214,275,524	12,248,884,583	8,823	8,848
第195計算期間末日	(2022年 1月12日)	12,379,034,779	12,413,342,787	9,021	9,046
第196計算期間末日	(2022年 2月14日)	11,908,570,006	11,942,738,768	8,713	8,738
第197計算期間末日	(2022年 3月14日)	11,475,824,498	11,509,810,363	8,442	8,467
第198計算期間末日	(2022年 4月12日)	12,489,781,424	12,523,557,111	9,245	9,270
第199計算期間末日	(2022年 5月12日)	11,719,603,983	11,753,223,731	8,715	8,740
第200計算期間末日	(2022年 6月13日)	11,982,424,914	12,015,953,589	8,934	8,959
第201計算期間末日	(2022年 7月12日)	11,695,554,597	11,729,011,121	8,739	8,764
第202計算期間末日	(2022年 8月12日)	12,146,589,162	12,180,018,382	9,084	9,109
第203計算期間末日	(2022年 9月12日)	12,421,801,784	12,455,097,794	9,327	9,352
第204計算期間末日	(2022年10月12日)	11,266,830,032	11,300,000,200	8,492	8,517
第205計算期間末日	(2022年11月14日)	11,779,803,432	11,812,881,925	8,903	8,928
第206計算期間末日	(2022年12月12日)	11,686,799,666	11,719,801,601	8,853	8,878
第207計算期間末日	(2023年 1月12日)	11,369,643,788	11,402,578,709	8,630	8,655

第208計算期間末日　(2023年 2月13日)	11,458,170,587	11,490,972,143	8,733	8,758
第209計算期間末日　(2023年 3月13日)	11,092,771,833	11,125,478,705	8,479	8,504
第210計算期間末日　(2023年 4月12日)	11,344,848,566	11,377,484,533	8,690	8,715
第211計算期間末日　(2023年 5月12日)	11,406,209,261	11,438,764,040	8,759	8,784
第212計算期間末日　(2023年 6月12日)	11,693,057,988	11,725,326,875	9,059	9,084
第213計算期間末日　(2023年 7月12日)	11,797,019,722	11,828,992,709	9,224	9,249
第214計算期間末日　(2023年 8月14日)	12,183,817,200	12,215,561,159	9,595	9,620
第215計算期間末日　(2023年 9月12日)	12,127,936,185	12,159,506,866	9,604	9,629
第216計算期間末日　(2023年10月12日)	11,924,501,580	11,956,000,396	9,464	9,489
第217計算期間末日　(2023年11月13日)	12,039,110,155	12,070,503,042	9,587	9,612
第218計算期間末日　(2023年12月12日)	12,178,581,403	12,209,704,796	9,782	9,807
第219計算期間末日　(2024年 1月12日)	12,400,593,740	12,431,496,311	10,032	10,057
第220計算期間末日　(2024年 2月13日)	12,577,655,046	12,608,311,854	10,257	10,282
第221計算期間末日　(2024年 3月12日)	12,628,283,899	12,658,747,822	10,363	10,388
第222計算期間末日　(2024年 4月12日)	12,841,038,680	12,871,220,265	10,636	10,661
第223計算期間末日　(2024年 5月13日)	13,145,645,744	13,175,736,349	10,922	10,947
第224計算期間末日　(2024年 6月12日)	13,187,375,200	13,217,392,936	10,983	11,008
2023年 6月末日	12,163,798,512	—	9,482	—
7月末日	12,126,936,744	—	9,515	—
8月末日	12,265,487,957	—	9,686	—
9月末日	11,915,290,763	—	9,457	—
10月末日	11,513,723,788	—	9,163	—
11月末日	12,153,200,690	—	9,705	—
12月末日	12,350,339,798	—	9,971	—
2024年 1月末日	12,492,877,154	—	10,167	—
2月末日	12,753,956,136	—	10,437	—
3月末日	13,048,339,950	—	10,780	—
4月末日	13,045,670,013	—	10,815	—
5月末日	13,138,204,553	—	10,931	—
6月末日	13,511,057,590	—	11,294	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	20円
第113計算期間	20円

第114計算期間	20円
第115計算期間	20円
第116計算期間	20円
第117計算期間	20円
第118計算期間	20円
第119計算期間	20円
第120計算期間	20円
第121計算期間	20円
第122計算期間	20円
第123計算期間	25円
第124計算期間	25円
第125計算期間	25円
第126計算期間	25円
第127計算期間	25円
第128計算期間	25円
第129計算期間	25円
第130計算期間	25円
第131計算期間	25円
第132計算期間	25円
第133計算期間	25円
第134計算期間	25円
第135計算期間	25円
第136計算期間	25円
第137計算期間	25円
第138計算期間	25円
第139計算期間	25円
第140計算期間	25円
第141計算期間	25円
第142計算期間	25円
第143計算期間	25円
第144計算期間	25円
第145計算期間	25円
第146計算期間	25円
第147計算期間	25円
第148計算期間	25円
第149計算期間	25円
第150計算期間	25円
第151計算期間	25円
第152計算期間	25円
第153計算期間	25円
第154計算期間	25円
第155計算期間	25円

第156計算期間	25円
第157計算期間	25円
第158計算期間	25円
第159計算期間	25円
第160計算期間	25円
第161計算期間	25円
第162計算期間	25円
第163計算期間	25円
第164計算期間	25円
第165計算期間	25円
第166計算期間	25円
第167計算期間	25円
第168計算期間	25円
第169計算期間	25円
第170計算期間	25円
第171計算期間	25円
第172計算期間	25円
第173計算期間	25円
第174計算期間	25円
第175計算期間	25円
第176計算期間	25円
第177計算期間	25円
第178計算期間	25円
第179計算期間	25円
第180計算期間	25円
第181計算期間	25円
第182計算期間	25円
第183計算期間	25円
第184計算期間	25円
第185計算期間	25円
第186計算期間	25円
第187計算期間	25円
第188計算期間	25円
第189計算期間	25円
第190計算期間	25円
第191計算期間	25円
第192計算期間	25円
第193計算期間	25円
第194計算期間	25円
第195計算期間	25円
第196計算期間	25円
第197計算期間	25円

第198計算期間	25円
第199計算期間	25円
第200計算期間	25円
第201計算期間	25円
第202計算期間	25円
第203計算期間	25円
第204計算期間	25円
第205計算期間	25円
第206計算期間	25円
第207計算期間	25円
第208計算期間	25円
第209計算期間	25円
第210計算期間	25円
第211計算期間	25円
第212計算期間	25円
第213計算期間	25円
第214計算期間	25円
第215計算期間	25円
第216計算期間	25円
第217計算期間	25円
第218計算期間	25円
第219計算期間	25円
第220計算期間	25円
第221計算期間	25円
第222計算期間	25円
第223計算期間	25円
第224計算期間	25円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第105計算期間	△0.09
第106計算期間	△0.64
第107計算期間	5.94
第108計算期間	△3.90
第109計算期間	12.19
第110計算期間	1.74
第111計算期間	0.32
第112計算期間	3.00
第113計算期間	△0.70
第114計算期間	2.17
第115計算期間	△0.52
第116計算期間	0.78

第117計算期間	△1.30
第118計算期間	2.02
第119計算期間	△8.02
第120計算期間	3.33
第121計算期間	2.12
第122計算期間	△3.28
第123計算期間	△4.19
第124計算期間	△8.00
第125計算期間	10.34
第126計算期間	△3.46
第127計算期間	1.63
第128計算期間	△1.67
第129計算期間	△0.13
第130計算期間	1.21
第131計算期間	△0.51
第132計算期間	△0.53
第133計算期間	0.82
第134計算期間	10.35
第135計算期間	0.96
第136計算期間	△0.09
第137計算期間	0.48
第138計算期間	△2.40
第139計算期間	4.25
第140計算期間	△1.50
第141計算期間	1.78
第142計算期間	△2.31
第143計算期間	2.52
第144計算期間	3.20
第145計算期間	0.88
第146計算期間	0.89
第147計算期間	△0.56
第148計算期間	△6.41
第149計算期間	△0.15
第150計算期間	△0.25
第151計算期間	2.58
第152計算期間	1.52
第153計算期間	1.82
第154計算期間	△1.75
第155計算期間	0.91
第156計算期間	△2.75
第157計算期間	3.16
第158計算期間	△2.33

第159計算期間	△4.57
第160計算期間	5.98
第161計算期間	1.59
第162計算期間	2.84
第163計算期間	△2.52
第164計算期間	△0.10
第165計算期間	1.72
第166計算期間	△5.38
第167計算期間	5.63
第168計算期間	△0.30
第169計算期間	2.70
第170計算期間	0.31
第171計算期間	3.41
第172計算期間	0.32
第173計算期間	△18.70
第174計算期間	△2.97
第175計算期間	△1.43
第176計算期間	5.00
第177計算期間	1.15
第178計算期間	4.07
第179計算期間	△1.27
第180計算期間	1.16
第181計算期間	3.41
第182計算期間	1.85
第183計算期間	1.66
第184計算期間	3.68
第185計算期間	3.54
第186計算期間	3.15
第187計算期間	1.88
第188計算期間	4.56
第189計算期間	△0.12
第190計算期間	1.01
第191計算期間	△0.17
第192計算期間	0.47
第193計算期間	4.23
第194計算期間	△1.25
第195計算期間	2.52
第196計算期間	△3.13
第197計算期間	△2.82
第198計算期間	9.80
第199計算期間	△5.46
第200計算期間	2.79

第201計算期間	△1.90
第202計算期間	4.23
第203計算期間	2.95
第204計算期間	△8.68
第205計算期間	5.13
第206計算期間	△0.28
第207計算期間	△2.23
第208計算期間	1.48
第209計算期間	△2.62
第210計算期間	2.78
第211計算期間	1.08
第212計算期間	3.71
第213計算期間	2.09
第214計算期間	4.29
第215計算期間	0.35
第216計算期間	△1.19
第217計算期間	1.56
第218計算期間	2.29
第219計算期間	2.81
第220計算期間	2.49
第221計算期間	1.27
第222計算期間	2.87
第223計算期間	2.92
第224計算期間	0.78

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第105計算期間	62,086,736	668,999,232	32,588,579,229
第106計算期間	74,256,020	618,514,203	32,044,321,046
第107計算期間	89,130,633	702,999,961	31,430,451,718
第108計算期間	79,508,370	675,940,516	30,834,019,572
第109計算期間	76,169,313	950,191,081	29,959,997,804
第110計算期間	133,597,295	1,306,523,055	28,787,072,044
第111計算期間	86,744,167	732,469,305	28,141,346,906
第112計算期間	124,712,393	676,044,128	27,590,015,171
第113計算期間	101,843,120	594,787,451	27,097,070,840
第114計算期間	59,497,058	683,122,668	26,473,445,230
第115計算期間	56,449,096	398,693,217	26,131,201,109
第116計算期間	68,690,531	564,222,680	25,635,668,960
第117計算期間	59,388,170	468,511,846	25,226,545,284
第118計算期間	45,371,992	380,824,679	24,891,092,597

第119計算期間	50,076,900	377,083,458	24,564,086,039
第120計算期間	30,607,538	191,003,750	24,403,689,827
第121計算期間	45,708,788	339,973,591	24,109,425,024
第122計算期間	34,920,995	335,653,055	23,808,692,964
第123計算期間	36,908,356	308,393,896	23,537,207,424
第124計算期間	47,008,740	165,954,942	23,418,261,222
第125計算期間	36,569,413	168,649,520	23,286,181,115
第126計算期間	30,580,779	176,101,625	23,140,660,269
第127計算期間	30,103,224	167,590,458	23,003,173,035
第128計算期間	31,437,530	211,898,296	22,822,712,269
第129計算期間	30,100,096	150,905,490	22,701,906,875
第130計算期間	29,225,697	178,320,957	22,552,811,615
第131計算期間	27,902,768	106,286,717	22,474,427,666
第132計算期間	30,019,249	117,066,650	22,387,380,265
第133計算期間	49,342,988	160,742,446	22,275,980,807
第134計算期間	30,305,695	261,703,786	22,044,582,716
第135計算期間	32,668,337	632,850,960	21,444,400,093
第136計算期間	27,331,826	318,998,971	21,152,732,948
第137計算期間	25,259,907	305,989,907	20,872,002,948
第138計算期間	35,691,346	179,733,485	20,727,960,809
第139計算期間	24,029,834	181,233,042	20,570,757,601
第140計算期間	24,664,608	264,583,405	20,330,838,804
第141計算期間	24,312,536	221,254,388	20,133,896,952
第142計算期間	28,193,817	214,263,668	19,947,827,101
第143計算期間	24,123,374	339,940,692	19,632,009,783
第144計算期間	33,259,991	271,368,640	19,393,901,134
第145計算期間	34,939,392	388,961,896	19,039,878,630
第146計算期間	24,496,928	220,429,432	18,843,946,126
第147計算期間	34,264,286	163,344,017	18,714,866,395
第148計算期間	37,850,954	191,668,124	18,561,049,225
第149計算期間	26,768,736	65,169,419	18,522,648,542
第150計算期間	21,821,671	93,670,041	18,450,800,172
第151計算期間	22,189,416	79,492,937	18,393,496,651
第152計算期間	20,079,155	121,803,535	18,291,772,271
第153計算期間	22,098,912	210,408,370	18,103,462,813
第154計算期間	24,089,406	131,894,777	17,995,657,442
第155計算期間	53,682,796	134,429,144	17,914,911,094
第156計算期間	47,307,561	166,567,557	17,795,651,098
第157計算期間	20,848,280	102,994,322	17,713,505,056
第158計算期間	32,494,342	159,295,717	17,586,703,681
第159計算期間	23,561,916	115,067,601	17,495,197,996
第160計算期間	28,144,700	97,987,735	17,425,354,961

第161計算期間	20,383,685	147,668,030	17,298,070,616
第162計算期間	33,998,320	213,410,092	17,118,658,844
第163計算期間	29,492,861	105,238,613	17,042,913,092
第164計算期間	32,122,970	63,782,590	17,011,253,472
第165計算期間	23,120,261	90,596,478	16,943,777,255
第166計算期間	19,934,513	93,390,455	16,870,321,313
第167計算期間	29,172,143	102,653,447	16,796,840,009
第168計算期間	28,603,436	129,267,211	16,696,176,234
第169計算期間	21,212,847	226,403,663	16,490,985,418
第170計算期間	22,419,698	161,454,735	16,351,950,381
第171計算期間	26,430,009	258,672,759	16,119,707,631
第172計算期間	27,145,354	257,262,121	15,889,590,864
第173計算期間	36,478,237	174,817,145	15,751,251,956
第174計算期間	39,013,281	132,731,054	15,657,534,183
第175計算期間	27,139,232	76,351,301	15,608,322,114
第176計算期間	35,219,845	69,184,542	15,574,357,417
第177計算期間	33,350,043	74,996,179	15,532,711,281
第178計算期間	25,123,940	84,793,636	15,473,041,585
第179計算期間	27,115,912	120,908,524	15,379,248,973
第180計算期間	26,761,918	25,837,084	15,380,173,807
第181計算期間	26,970,380	89,375,565	15,317,768,622
第182計算期間	20,693,689	216,750,848	15,121,711,463
第183計算期間	23,296,485	127,861,549	15,017,146,399
第184計算期間	26,019,004	254,387,791	14,788,777,612
第185計算期間	39,370,396	159,774,921	14,668,373,087
第186計算期間	18,294,958	165,161,616	14,521,506,429
第187計算期間	21,667,866	130,301,956	14,412,872,339
第188計算期間	28,560,438	91,577,943	14,349,854,834
第189計算期間	19,454,521	68,923,531	14,300,385,824
第190計算期間	17,505,320	110,033,559	14,207,857,585
第191計算期間	19,557,307	116,859,776	14,110,555,116
第192計算期間	17,825,599	82,906,300	14,045,474,415
第193計算期間	18,204,564	147,304,720	13,916,374,259
第194計算期間	21,168,635	93,919,215	13,843,623,679
第195計算期間	21,555,351	141,975,609	13,723,203,421
第196計算期間	25,391,128	81,089,679	13,667,504,870
第197計算期間	20,184,134	93,342,840	13,594,346,164
第198計算期間	17,872,039	101,943,181	13,510,275,022
第199計算期間	18,823,300	81,199,013	13,447,899,309
第200計算期間	24,514,830	60,943,801	13,411,470,338
第201計算期間	21,049,445	49,910,041	13,382,609,742
第202計算期間	22,000,341	32,921,998	13,371,688,085

第203計算期間	16,893,663	70,177,566	13,318,404,182
第204計算期間	16,990,993	67,327,652	13,268,067,523
第205計算期間	21,184,531	57,854,804	13,231,397,250
第206計算期間	16,512,456	47,135,371	13,200,774,335
第207計算期間	27,091,117	53,896,827	13,173,968,625
第208計算期間	20,643,281	73,989,198	13,120,622,708
第209計算期間	17,345,408	55,219,250	13,082,748,866
第210計算期間	22,442,093	50,803,776	13,054,387,183
第211計算期間	16,234,521	48,709,807	13,021,911,897
第212計算期間	15,271,316	129,628,374	12,907,554,839
第213計算期間	21,456,503	139,816,417	12,789,194,925
第214計算期間	20,814,841	112,426,065	12,697,583,701
第215計算期間	15,992,822	85,303,988	12,628,272,535
第216計算期間	18,790,312	47,536,227	12,599,526,620
第217計算期間	17,480,511	59,852,078	12,557,155,053
第218計算期間	16,999,669	124,797,499	12,449,357,223
第219計算期間	17,857,221	106,185,754	12,361,028,690
第220計算期間	17,555,409	115,860,650	12,262,723,449
第221計算期間	14,969,078	92,123,280	12,185,569,247
第222計算期間	13,994,089	126,929,258	12,072,634,078
第223計算期間	13,745,074	50,136,753	12,036,242,399
第224計算期間	24,518,802	53,666,616	12,007,094,585

（参考）

グローバル株式インカム　マザーファンド

投資状況

2024年 6月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	36,169,176,475	67.49
	イギリス	4,922,001,720	9.18
	日本	4,070,014,100	7.59
	フランス	2,643,943,982	4.93
	スイス	1,812,783,603	3.38
	オランダ	900,814,508	1.68
	香港	751,991,556	1.40
	カナダ	623,159,682	1.16
	ノルウェー	601,207,834	1.12
	小計	52,495,093,460	97.95
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,100,124,306	2.05
純資産総額		53,595,217,766	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 6月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	14,116	226,603.88	3,198,740,486	255,563.32	3,607,531,913	6.73
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	47,078	68,480.61	3,223,930,163	72,940.54	3,433,895,189	6.41
アメリカ	株式	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	素材	117,522	15,760.66	1,852,224,330	15,417.62	1,811,909,585	3.38
アメリカ	株式	TARGET CORP	生活必需品流通・小売り	59,727	23,383.98	1,396,655,279	23,632.19	1,411,479,836	2.63
アメリカ	株式	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	保険	23,950	58,333.24	1,397,081,281	58,339.55	1,397,232,318	2.61
アメリカ	株式	SEMPRA	公益事業	112,568	12,232.74	1,377,016,184	12,231.65	1,376,893,030	2.57
アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	199,413	6,631.38	1,322,383,698	6,686.01	1,333,278,449	2.49
イギリス	株式	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	保険	2,689,106	514.38	1,383,228,439	460.47	1,238,266,729	2.31
アメリカ	株式	BEST BUY CO INC	一般消費財・サービス流通・小売り	90,055	14,192.20	1,278,078,795	13,581.42	1,223,074,994	2.28
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	37,059	31,760.14	1,176,999,173	32,080.31	1,188,864,279	2.22
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	94,479	12,334.41	1,165,342,734	11,874.08	1,121,851,242	2.09
アメリカ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	26,073	43,788.01	1,141,684,817	42,685.16	1,112,930,195	2.08
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	638,400	1,624.13	1,036,848,380	1,729.00	1,103,793,600	2.06
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	119,130	9,298.03	1,107,675,043	9,248.63	1,101,790,412	2.06
アメリカ	株式	WILLIAMS COS INC	エネルギー	159,480	6,675.90	1,064,673,320	6,803.59	1,085,037,618	2.02
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	37,818	28,947.20	1,094,725,244	28,577.03	1,080,726,476	2.02
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	63,060	17,018.49	1,073,186,454	17,092.23	1,077,836,118	2.01
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	137,100	7,363.68	1,009,561,370	7,854.00	1,076,783,400	2.01
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	62,978	16,776.42	1,056,545,505	16,359.87	1,030,312,516	1.92
アメリカ	株式	BUNGE GLOBAL SA	食品・飲料・タバコ	58,489	16,934.76	990,497,450	17,337.57	1,014,057,412	1.89
アメリカ	株式	AMERIPRISE FINANCIAL INC	金融サービス	13,850	68,574.86	949,761,846	69,314.86	960,010,864	1.79
アメリカ	株式	DEVON ENERGY CORP	エネルギー	125,873	7,535.33	948,495,212	7,571.90	953,097,857	1.78
オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ヘルスケア機器・サービス	218,714	4,173.99	912,910,351	4,118.68	900,814,508	1.68
アメリカ	株式	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	食品・飲料・タバコ	82,230	10,976.94	902,634,055	10,727.26	882,102,754	1.65
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	901,843	943.73	851,098,936	962.05	867,621,160	1.62

アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	169,921	4,912.22	834,690,591	4,927.13	837,223,078	1.56
フランス	株式	MICHELIN (CGDE)	自動車・自動車部品	133,927	6,479.88	867,832,023	6,233.17	834,790,575	1.56
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	134,883	6,289.59	848,359,910	6,165.75	831,656,152	1.55
アメリカ	株式	EMERSON ELECTRIC CO	資本財	47,675	17,081.69	814,369,977	17,442.27	831,560,236	1.55
アメリカ	株式	MASCO CORP	資本財	75,754	10,797.70	817,969,060	10,695.04	810,192,666	1.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 6月28日現在

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	輸送用機器	1.30
		情報・通信業	0.86
		卸売業	2.01
		銀行業	2.06
		その他金融業	1.36
	外国	エネルギー	6.37
		素材	6.84
		資本財	4.05
		商業・専門サービス	2.62
		運輸	1.19
		自動車・自動車部品	1.56
		耐久消費財・アパレル	1.40
		消費者サービス	1.44
		メディア・娯楽	1.55
		一般消費財・サービス流通・小売り	2.28
		生活必需品流通・小売り	2.63
		食品・飲料・タバコ	7.28
		ヘルスケア機器・サービス	1.68
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.86
		銀行	5.44
		金融サービス	3.29
		保険	7.64
		ソフトウェア・サービス	6.41
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.77
		電気通信サービス	2.02
		公益事業	4.66
		半導体・半導体製造装置	10.37
		小計	97.95
合計			97.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ワールド・リート・オープン　マザーファンド

投資状況

2024年 6月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	83,751,213,620	73.65
	オーストラリア	7,970,981,901	7.01
	日本	7,488,428,600	6.59
	イギリス	4,497,011,927	3.95
	フランス	2,400,383,535	2.11
	カナダ	1,658,120,768	1.46
	シンガポール	1,391,849,675	1.22
	ベルギー	1,012,076,547	0.89
	スペイン	756,543,224	0.67
	ガーンジー	577,516,949	0.51
	香港	470,825,699	0.41
	小計	111,974,952,445	98.47
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,736,755,433	1.53
純資産総額		113,711,707,878	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 6月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	480,035	16,720.67	8,026,510,039	16,646.58	7,990,943,190	7.03
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	62,986	121,348.52	7,643,258,341	121,118.19	7,628,750,769	6.71
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	352,401	17,749.91	6,255,087,444	17,935.14	6,320,362,857	5.56
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	175,314	31,787.80	5,572,846,695	33,228.74	5,825,463,500	5.12
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	206,256	23,572.59	4,861,989,051	23,954.33	4,940,724,371	4.34
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	185,615	24,448.81	4,538,066,852	24,129.89	4,478,870,776	3.94
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,187,511	3,778.17	4,486,618,435	3,689.36	4,381,155,583	3.85
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	93,650	44,241.67	4,143,232,822	46,154.60	4,322,379,086	3.80
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	135,093	24,011.51	3,243,787,516	25,085.04	3,388,813,552	2.98
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	224,128	13,766.65	3,085,492,381	14,369.05	3,220,507,492	2.83
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	691,424	4,569.55	3,159,500,618	4,579.22	3,166,182,678	2.78
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	524,773	5,742.14	3,013,322,920	5,920.93	3,107,145,878	2.73

アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	63,719	43,210.52	2,753,331,319	44,033.31	2,805,758,900	2.47
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	107,529	18,605.19	2,000,598,088	19,338.06	2,079,402,705	1.83
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	91,167	22,041.53	2,009,460,495	22,636.77	2,063,727,122	1.81
アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	187,685	9,849.43	1,848,590,363	9,929.96	1,863,705,575	1.64
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	98,520	18,440.90	1,816,797,892	18,746.93	1,846,948,263	1.62
アメリカ	投資証券	CARETRUST REIT INC	457,026	4,160.43	1,901,428,383	4,015.47	1,835,176,523	1.61
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	630,685	2,873.48	1,812,266,284	2,902.48	1,830,551,482	1.61
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	26,542	69,213.02	1,837,051,976	65,200	1,730,538,400	1.52
アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	238,464	7,106.40	1,694,622,572	7,161.17	1,707,681,767	1.50
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	842,369	1,841.49	1,551,217,459	1,817.48	1,530,991,639	1.35
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	19,389	80,673.99	1,564,187,992	77,700	1,506,525,300	1.32
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	88,450	16,258.40	1,438,055,993	16,160.15	1,429,365,542	1.26
アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES INC	46,365	26,750.50	1,240,287,192	27,249.82	1,263,438,025	1.11
アメリカ	投資証券	KITE REALTY GROUP TRUST	354,241	3,566.08	1,263,255,217	3,559.64	1,260,972,913	1.11
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	146,085	8,006.78	1,169,671,873	8,183.96	1,195,554,775	1.05
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	2,627,565	491.13	1,290,475,999	449.40	1,180,827,711	1.04
アメリカ	投資証券	URBAN EDGE PROPERTIES	393,776	2,834.83	1,116,288,806	2,934.69	1,155,612,616	1.02
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	115,749	9,635.63	1,115,315,437	9,854.26	1,140,621,042	1.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 6月28日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.47
合計	98.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンド

投資状況

2024年 6月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	ハンガリー	4,310,686,032	7.74
	ルーマニア	2,843,898,883	5.11
	コロンビア	2,355,376,471	4.23
	ドミニカ共和国	2,278,416,391	4.09
	ペルー	2,161,340,936	3.88
	オマーン	2,078,499,887	3.73
	エジプト	2,006,010,410	3.60
	グアテマラ	1,660,162,017	2.98

	アラブ首長国連邦	1,564,802,424	2.81
	トルコ	1,484,007,961	2.67
	コスタリカ	1,437,435,425	2.58
	メキシコ	1,417,977,959	2.55
	チリ	1,349,909,405	2.43
	ヨルダン	1,338,582,687	2.41
	南アフリカ	1,330,435,881	2.39
	ナイジェリア	1,297,740,329	2.33
	ブルガリア	1,238,104,149	2.22
	サウジアラビア	1,071,899,690	1.93
	パナマ	872,799,434	1.57
	ブラジル	871,802,231	1.57
	ガボン共和国	834,441,149	1.50
	アルゼンチン	813,872,449	1.46
	ウルグアイ	806,043,367	1.45
	エクアドル	725,241,269	1.30
	バミューダ	630,745,449	1.13
	セネガル共和国	602,318,455	1.08
	モンゴル国	571,315,187	1.03
	アゼルバイジャン	568,339,521	1.02
	ウクライナ	530,276,470	0.95
	北マケドニア共和国	504,831,556	0.91
	アンゴラ共和国	494,493,698	0.89
	セルビア	491,997,017	0.88
	コートジボワール	479,209,740	0.86
	ガーナ	473,786,039	0.85
	パキスタン	422,516,483	0.76
	パラグアイ	391,946,559	0.70
	ポーランド	385,318,066	0.69
	エルサルバドル	370,713,327	0.67
	バーレーン	302,258,340	0.54
	フィリピン	253,549,193	0.46
	ベナン共和国	251,561,037	0.45
	スリランカ	182,234,679	0.33
	ベネズエラ	175,316,510	0.31
	モロッコ	114,295,654	0.21
	ケニア	104,891,148	0.19
	小計	46,451,400,964	83.46
特殊債券	チリ	320,480,563	0.58
	カタール	307,271,478	0.55
	ブルガリア	297,551,829	0.53
	南アフリカ	226,658,722	0.41

	パナマ	139,645,583	0.25
	ポーランド	105,529,049	0.19
	ハンガリー	85,795,685	0.15
	小計	1,482,932,909	2.66
社債券	メキシコ	1,094,121,335	1.97
	ケイマン諸島	622,205,619	1.12
	モロッコ	465,899,430	0.84
	チリ	365,203,976	0.66
	インドネシア	338,642,215	0.61
	ベネズエラ	303,610,507	0.55
	コロンビア	204,716,533	0.37
	アゼルバイジャン	134,496,092	0.24
	カザフスタン	80,066,621	0.14
	アメリカ	41,573,607	0.07
	小計	3,650,535,935	6.56
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	4,073,259,238	7.32
純資産総額		55,658,129,046	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 6月28日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	売建	アメリカ	366,182,578	△0.66
	売建	ドイツ	2,593,151,184	△4.66

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 6月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ルーマニア	国債証券	6 ROMANIA 340525	6,502,000	15,722.04	1,022,247,216	15,861.12	1,031,290,454	6.000000	2034/5/25	1.85
ハンガリー	国債証券	2.125 HUNGARY 310922	6,725,000	12,834.05	863,090,374	12,784.68	859,770,378	2.125000	2031/9/22	1.54
ハンガリー	国債証券	6.25 HUNGARY 320922	5,030,000	16,833.18	846,709,160	16,664.41	838,220,072	6.250000	2032/9/22	1.51
ペルー	国債証券	3 PERU 340115	6,053,000	13,116.22	793,924,822	13,196.75	798,799,704	3.000000	2034/1/15	1.44
ハンガリー	国債証券	6.75 HUNGARY 520925	4,585,000	17,434.21	799,358,840	17,288.13	792,660,960	6.750000	2052/9/25	1.42
オマーン	国債証券	6.75 OMAN GOV INT 480117	4,765,000	16,281.19	775,798,891	16,490.87	785,789,958	6.750000	2048/1/17	1.41
コロンビア	国債証券	3.25 COLOMBIA 320422	6,131,000	12,416.88	761,279,299	12,439.78	762,683,374	3.250000	2032/4/22	1.37

アラブ首長国連邦	国債証券	3.9 DUBAI GOVT IN 500909	6,289,000	11,877.39	746,969,466	11,889.77	747,748,053	3.900000	2050/9/9	1.34
ヨルダン	国債証券	7.5 JORDAN 290113	4,657,000	15,936.79	742,176,652	15,861.91	738,689,235	7.500000	2029/1/13	1.33
アルゼンチン	国債証券	FRN ARGENTINA 350709	10,586,298	5,538.14	586,284,379	6,906.03	731,092,962	3.625000	2035/7/9	1.31
コスタリカ	国債証券	6.55 COSTA RICA 340403	4,295,000	16,520.40	709,551,490	16,614.88	713,609,309	6.550000	2034/4/3	1.28
チリ	国債証券	3.1 CHILE 410507	5,347,000	12,045.54	644,075,474	11,920.70	637,399,855	3.100000	2041/5/7	1.15
ナイジェリア	国債証券	7.143 NIGERIA REP 300223	4,337,000	14,344.16	622,106,404	13,997.71	607,081,108	7.143000	2030/2/23	1.09
オマーン	国債証券	4.75 OMAN 260615	3,832,000	15,852.50	607,468,160	15,836.89	606,869,764	4.750000	2026/6/15	1.09
ルーマニア	国債証券	7.625 ROMANIA 530117	3,468,000	17,856.64	619,268,502	17,496.75	606,787,365	7.625000	2053/1/17	1.09
ペルー	国債証券	2.783 PERU 310123	4,366,000	13,882.62	606,115,333	13,875.09	605,786,720	2.783000	2031/1/23	1.09
ウルグアイ	国債証券	5.75 URUGUAY 341028	3,470,000	17,117.44	593,975,195	16,906.96	586,671,655	5.750000	2034/10/28	1.05
アゼルバイジャン	国債証券	3.5 AZERBAIJAN 320901	4,125,000	13,762.69	567,711,077	13,777.92	568,339,521	3.500000	2032/9/1	1.02
ドミニカ共和国	国債証券	5.5 DOMINICAN 290222	3,545,000	15,638.06	554,369,527	15,628.51	554,030,705	5.500000	2029/2/22	1.00
ブラジル	国債証券	4.75 BRAZIL 500114	4,529,000	11,936.89	540,622,097	11,708.27	530,267,852	4.750000	2050/1/14	0.95
ハンガリー	国債証券	5.5 HUNGARY 340616	3,315,000	15,976.53	529,622,079	15,672.07	519,529,412	5.500000	2034/6/16	0.93
ドミニカ共和国	国債証券	4.5 DOMINICAN 300130	3,294,000	14,684.75	483,715,727	14,735.06	485,373,041	4.500000	2030/1/30	0.87
ケイマン諸島	社債券	3.958 LAMAR FUNDI 250507	3,015,000	15,657.45	472,072,227	15,768.95	475,433,972	3.958000	2025/5/7	0.85
コロンビア	国債証券	3 COLOMBIA 300130	3,560,000	13,234.02	471,131,308	13,254.05	471,844,249	3.000000	2030/1/30	0.85
ブルガリア	国債証券	4.5 BULGARIA 330127	2,618,000	18,070.52	473,086,313	17,967.83	470,397,941	4.500000	2033/1/27	0.85
エジプト	国債証券	8.5 ARAB REPUBLIC 470131	3,854,000	10,276.69	396,063,639	12,070.38	465,192,615	8.500000	2047/1/31	0.84
エクアドル	国債証券	FRN ECUADOR 400731	6,267,396	6,232.52	390,617,071	7,353.00	460,842,037	2.500000	2040/7/31	0.83
ガボン共和国	国債証券	6.95 GABONESE REP 250616	3,027,000	15,561.36	471,042,497	14,855.12	449,664,594	6.950000	2025/6/16	0.81
セネガル共和国	国債証券	4.75 SENEGAL 280313	2,705,000	15,821.76	427,978,677	15,948.66	431,411,458	4.750000	2028/3/13	0.78
アンゴラ共和国	国債証券	8 ANGOLA REP 291126	2,952,000	14,072.68	415,425,688	14,504.95	428,186,346	8.000000	2029/11/26	0.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 6月28日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	83.46
特殊債券	2.66
社債券	6.56
合計	92.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 6月28日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	NOTE5Y 2409	売建	9	アメリカドル	961,262.02	154,830,474	960,187.5	154,657,401	△0.28
	アメリカ	シカゴ商品取引所	NOTE10Y 2409	売建	5	アメリカドル	552,555.42	89,000,101	551,250	88,789,837	△0.16
	アメリカ	シカゴ商品取引所	BOND30Y 2409	売建	6	アメリカドル	768,740.58	123,821,045	762,000	122,735,340	△0.22
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU SCTZ 2409	売建	22	ユーロ	2,315,371.3	399,007,936	2,326,170	400,868,876	△0.72
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BOBL 2409	売建	48	ユーロ	5,544,439.2	955,473,207	5,596,320	964,413,826	△1.73
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-B 2409	売建	43	ユーロ	5,602,863.45	965,541,458	5,677,720	978,441,487	△1.76
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BUXL 2409	売建	11	ユーロ	1,409,310.65	242,866,504	1,447,380	249,426,995	△0.45

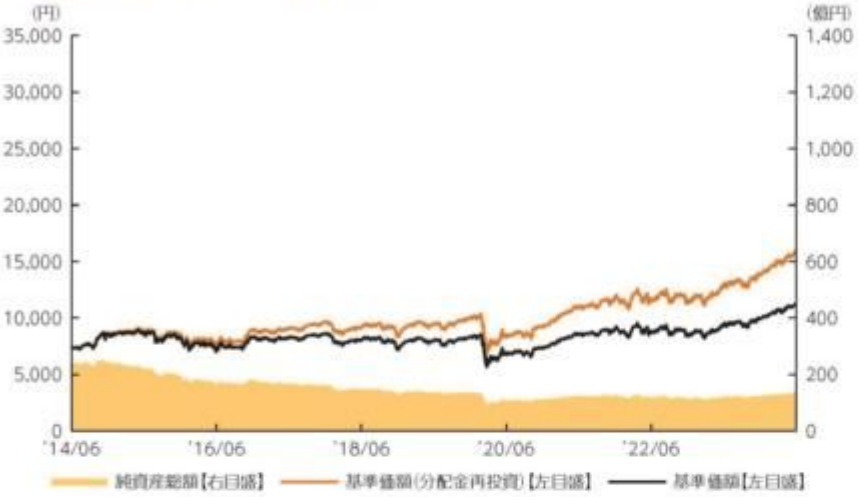
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2024年6月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2014年6月30日～2024年6月28日



•基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
•基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	11,294円
純資産総額	135.1億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2024年6月	25円
2024年5月	25円
2024年4月	25円
2024年3月	25円
2024年2月	25円
2024年1月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	8,410円

•分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	2.5%
国内リート	2.1%
外国株式	29.5%
外国債券	30.4%
外国リート	29.9%
コールローン他(負債控除後)	5.6%
合計	100.0%

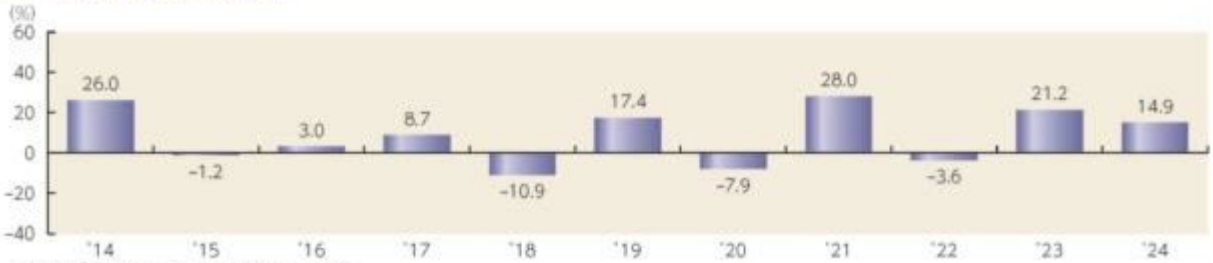
組入上位通貨	比率
1 アメリカドル	79.0%
2 円	7.4%
3 イギリスポンド	4.3%
4 ユーロ	3.6%
5 オーストラリアドル	2.3%
6 スイスフラン	1.1%
7 カナダドル	0.9%
8 香港ドル	0.6%
9 シンガポールドル	0.4%
10 ノルウェークローネ	0.4%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	比率
BROADCOM INC	株式	半導体・半導体製造装置	2.2%
MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	2.1%
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	株式	素材	1.1%
TARGET CORP	株式	生活必需品流通・小売り	0.9%
6 ROMANIA 340525	債券	国債	0.6%
2.125 HUNGARY 310922	債券	国債	0.5%
6.25 HUNGARY 320922	債券	国債	0.5%
WELLTOWER INC	リート	－	2.3%
EQUINIX INC	リート	－	2.2%
PROLOGIS INC	リート	－	1.8%

その他資産の状況	比率
債券先物取引 (売建)	−1.7%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
•外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 年間収益率の推移



•収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
•2024年は年初から6月28日までの収益率を表示
•ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
ただし、以下の日は申込みができません。
　ニューヨークの銀行の休業日
　ニューヨーク証券取引所の休業日
　ロンドンの銀行の休業日
　ロンドン証券取引所の休業日
　オーストラリア証券取引所の休業日
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
販売会社が定める単位

③申込価額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
　三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
　お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
　（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
　ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売

会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨークの銀行の休業日
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドンの銀行の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
オーストラリア証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

④信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して６営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。
「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】
該当事項はありません。

（３）【信託期間】
無期限（2005年10月14日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】
毎月13日から翌月12日までとします。（ただし、第１計算期間は2005年10月14日から2005年11月14日までとします。）
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】
①ファンドの償還条件等
委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

・受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の１または10億口を下ることとなった場合

・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更
委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法
委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権
受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改
委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書
委託会社は、６ヵ月毎（毎年６月および12月の決算日を基準とします。）および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am.mufg.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　毎月決算ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2023年12月13日から2024年 6月12日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 ［ 2023年12月12日現在 ］	当期 ［ 2024年 6月12日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	303,726,131	299,244,741
親投資信託受益証券	11,874,282,599	12,858,377,206
未収入金	62,960,000	82,630,000
未収利息	-	521
流動資産合計	12,240,968,730	13,240,252,468
資産合計	12,240,968,730	13,240,252,468
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	31,123,393	30,017,736
未払解約金	16,004,629	5,675,187
未払受託者報酬	848,914	956,018
未払委託者報酬	14,325,442	16,132,738
未払利息	69	-
その他未払費用	84,880	95,589
流動負債合計	62,387,327	52,877,268
負債合計	62,387,327	52,877,268
純資産の部		
元本等		
元本	12,449,357,223	12,007,094,585
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△270,775,820	1,180,280,615
（分配準備積立金）	3,087,385,178	4,387,911,768
元本等合計	12,178,581,403	13,187,375,200
純資産合計	12,178,581,403	13,187,375,200
負債純資産合計	12,240,968,730	13,240,252,468

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2023年 6月13日 至　2023年12月12日	当期 自　2023年12月13日 至　2024年 6月12日
営業収益		
受取利息	2,017	46,731
有価証券売買等損益	1,205,007,863	1,749,064,607
営業収益合計	1,205,009,880	1,749,111,338
営業費用		
支払利息	64,783	7,852
受託者報酬	5,284,698	5,613,138
委託者報酬	89,179,254	94,721,621
その他費用	528,409	561,255
営業費用合計	95,057,144	100,903,866
営業利益又は営業損失（△）	1,109,952,736	1,648,207,472
経常利益又は経常損失（△）	1,109,952,736	1,648,207,472
当期純利益又は当期純損失（△）	1,109,952,736	1,648,207,472
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	7,548,935	7,117,182
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,214,496,851	△270,775,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,795,814	6,949,405
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,795,814	2,549,319
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,400,086
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,175,861	14,670,032
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	14,407,587
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,175,861	262,445
分配金	189,302,723	182,313,228
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△270,775,820	1,180,280,615

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2023年12月12日現在]	当期 [2024年 6月12日現在]
１． 期首元本額	12,907,554,839円	12,449,357,223円
期中追加設定元本額	111,534,658円	102,639,673円
期中一部解約元本額	569,732,274円	544,902,311円
２． 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	270,775,820円	―円
３． 受益権の総数	12,449,357,223口	12,007,094,585口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2023年 6月13日
至 2023年12月12日

１.運用に係る権限を委託するための費用

「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

２.分配金の計算過程

第213期
2023年 6月13日
2023年 7月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,720,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―円
収益調整金額	C	365,276,582円
分配準備積立金額	D	2,566,369,021円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,976,365,701円
当ファンドの期末残存口数	F	12,789,194,925口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,327円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,972,987円

第214期
2023年 7月13日
2023年 8月14日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,434,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	371,635,274円
収益調整金額	C	366,852,671円
分配準備積立金額	D	2,556,700,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,325,623,732円
当ファンドの期末残存口数	F	12,697,583,701口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,619円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,743,959円

第215期
2023年 8月15日
2023年 9月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,624,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,371,250円
収益調整金額	C	368,544,346円

当期
自 2023年12月13日
至 2024年 6月12日

１.運用に係る権限を委託するための費用

「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

２.分配金の計算過程

第219期
2023年12月13日
2024年 1月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,519,587円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	292,436,980円
収益調整金額	C	377,342,074円
分配準備積立金額	D	3,061,318,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,777,616,997円
当ファンドの期末残存口数	F	12,361,028,690口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,056円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,902,571円

第220期
2024年 1月13日
2024年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,515,351円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	281,475,617円
収益調整金額	C	379,115,763円
分配準備積立金額	D	3,338,098,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,023,204,876円
当ファンドの期末残存口数	F	12,262,723,449口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,280円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,656,808円

第221期
2024年 2月14日
2024年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,455,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	126,489,095円
収益調整金額	C	381,137,298円

前期
自 2023年 6月13日
至 2023年12月12日

分配準備積立金額	D	2,907,577,577円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,318,118,170円
当ファンドの期末残存口数	F	12,628,272,535口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,627円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,570,681円

第216期
2023年 9月13日
2023年10月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,865,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	372,079,986円
分配準備積立金額	D	2,907,138,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,315,083,364円
当ファンドの期末残存口数	F	12,599,526,620口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,631円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,498,816円

第217期
2023年10月13日
2023年11月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,724,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	374,872,951円
分配準備積立金額	D	2,897,822,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,298,420,257円
当ファンドの期末残存口数	F	12,557,155,053口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,626円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,392,887円

第218期
2023年11月14日
2023年12月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,270,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	221,520,489円
収益調整金額	C	375,566,288円
分配準備積立金額	D	2,863,717,196円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,494,074,859円
当ファンドの期末残存口数	F	12,449,357,223口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,806円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,123,393円

当期
自 2023年12月13日
至 2024年 6月12日

分配準備積立金額	D	3,586,537,709円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,127,619,251円
当ファンドの期末残存口数	F	12,185,569,247口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,387円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,463,923円

第222期
2024年 3月13日
2024年 4月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,153,410円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	307,396,888円
収益調整金額	C	381,881,331円
分配準備積立金額	D	3,677,653,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,419,084,903円
当ファンドの期末残存口数	F	12,072,634,078口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,660円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,181,585円

第223期
2024年 4月13日
2024年 5月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,509,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	330,768,133円
収益調整金額	C	385,302,641円
分配準備積立金額	D	3,990,524,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,749,104,181円
当ファンドの期末残存口数	F	12,036,242,399口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,945円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,090,605円

第224期
2024年 5月14日
2024年 6月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,955,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	70,415,202円
収益調整金額	C	393,212,260円
分配準備積立金額	D	4,314,558,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,811,141,764円
当ファンドの期末残存口数	F	12,007,094,585口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,006円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,017,736円

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月12日	当期 自 2023年12月13日 至 2024年 6月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月12日	当期 自 2023年12月13日 至 2024年 6月12日
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 ［2023年12月12日現在］	当期 ［2024年 6月12日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 ［2023年12月12日現在］	当期 ［2024年 6月12日現在］
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	286,789,625	118,016,471
合計	286,789,625	118,016,471

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 ［2023年12月12日現在］	当期 ［2024年 6月12日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9782円 (9,782円)	1.0983円 (10,983円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンド	791,009,936	4,300,167,315	
	ワールド・リート・オープン　マザーファンド	1,188,027,385	4,260,979,019	
	グローバル株式インカム　マザーファンド	758,410,701	4,297,230,872	
合計		2,737,448,022	12,858,377,206	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

グローバル株式インカム　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 6月12日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	628,566,194
コール・ローン	483,533,229
株式	49,910,099,016
派生商品評価勘定	298,841
未収入金	814,447,638
未収配当金	102,555,945
未収利息	842
流動資産合計	51,939,501,705
資産合計	51,939,501,705
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	157,853
未払金	1,074,324,522
未払解約金	2,290,000
流動負債合計	1,076,772,375
負債合計	1,076,772,375
純資産の部	
元本等	
元本	8,976,675,091
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	41,886,054,239
元本等合計	50,862,729,330
純資産合計	50,862,729,330
負債純資産合計	51,939,501,705

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 6月12日現在]
１． 期首	2023年12月13日
期首元本額	7,362,014,795円
期中追加設定元本額	2,806,392,294円
期中一部解約元本額	1,191,731,998円
元本の内訳※	
グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）	758,410,701円
グローバル株式インカム（毎月決算型）	860,619,243円
先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）	6,086,435,310円
先進国好配当株式ファンド（年２回決算型）	1,225,543,028円
先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）為替ヘッジあり	23,857,526円
先進国好配当株式ファンド（年２回決算型）為替ヘッジあり	21,809,283円
合計	8,976,675,091円
２． 受益権の総数	8,976,675,091口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年 6月12日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	［2024年 6月12日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

	［2024年 6月12日現在］

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△156,537,078
合計	△156,537,078

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

［2024年 6月12日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	55,455,489	—	55,442,015	△13,474
	スイスフラン	183,572,964	—	183,432,494	△140,470
	香港ドル	15,432,316	—	15,428,407	△3,909
	売建				
	イギリスポンド	356,346,922	—	356,048,081	298,841
合計		610,807,691	—	610,350,997	140,988

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 6月12日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.6661円 (56,661円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

通 貨	銘　柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
円	トヨタ自動車	206,100	3,209.00	661,374,900	
	日本電信電話	2,981,200	148.00	441,217,600	
	伊藤忠商事	133,000	7,437.00	989,121,000	
	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	622,400	1,618.50	1,007,354,400	

	オリックス	198,700	3,438.00	683,130,600	
円 小計		4,141,400		3,782,198,500	
アメリカドル	DEVON ENERGY CORP	122,365	47.29	5,786,640.85	
	SCHLUMBERGER LTD	65,238	44.96	2,933,100.48	
	WILLIAMS COS INC	155,605	41.37	6,437,378.85	
	DOW INC	79,670	56.15	4,473,470.50	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	114,403	97.16	11,115,395.48	
	EMERSON ELECTRIC CO	46,443	107.61	4,997,731.23	
	MASCO CORP	73,724	67.20	4,954,252.80	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	16,967	246.58	4,183,722.86	
	UNION PACIFIC CORP	17,291	227.41	3,932,146.31	
	STARBUCKS CORP	58,783	79.89	4,696,173.87	
	COMCAST CORP-CLASS A	131,421	38.32	5,036,052.72	
	BEST BUY CO INC	88,134	87.11	7,677,352.74	
	TARGET CORP	58,368	146.19	8,532,817.92	
	BUNGE GLOBAL SA	57,244	105.92	6,063,284.48	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	80,271	67.58	5,424,714.18	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	61,350	103.82	6,369,357.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	194,686	43.02	8,375,391.72	
	JOHNSON & JOHNSON	22,185	146.76	3,255,870.60	
	JPMORGAN CHASE & CO	36,220	194.36	7,039,719.20	
	WELLS FARGO & CO	116,225	57.13	6,639,934.25	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	13,547	422.02	5,717,104.94	
	BLACKROCK INC	6,204	757.63	4,700,336.52	
	ALLSTATE CORP	26,829	161.60	4,335,566.40	
	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	23,405	353.78	8,280,220.90	
	MICROSOFT CORP	45,899	432.68	19,859,579.32	
	NETAPP INC	18,821	125.47	2,361,470.87	
	T-MOBILE US INC	36,883	178.40	6,579,927.20	
	NEXTERA ENERGY INC	92,202	72.74	6,706,773.48	
	SEMPRA	109,925	75.67	8,318,024.75	
	BROADCOM INC	13,738	1,461.03	20,071,630.14	
	INTEL CORP	166,677	30.92	5,153,652.84	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	25,335	277.93	7,041,356.55	
アメリカドル 小計		2,176,058		217,050,151.95 (34,122,454,388)	
カナダドル	ROYAL BANK OF CANADA	35,600	144.89	5,158,084.00	
カナダドル 小計		35,600		5,158,084.00 (589,414,258)	
イギリスポンド	BP PLC	874,196	4.68	4,094,296.96	
	GLENCORE PLC	586,694	4.65	2,731,353.91	
	RELX PLC	96,615	34.91	3,372,829.65	

	DIAGEO PLC	86,080	25.94	2,233,345.60	
	ASTRAZENECA PLC	20,989	123.76	2,597,598.64	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	2,620,508	2.43	6,370,454.94	
	SPECTRIS PLC	94,166	32.20	3,032,145.20	
イギリスポンド 小計		4,379,248		24,432,024.90 (4,891,047,064)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	61,198	94.08	5,757,507.84	
	SANDOZ GROUP AG	122,135	31.52	3,849,695.20	
スイスフラン 小計		183,333		9,607,203.04 (1,681,164,459)	
香港ドル	PRADA S.P.A.	589,600	63.05	37,174,280.00	
香港ドル 小計		589,600		37,174,280.00 (748,318,256)	
ノルウェークローネ	NORSK HYDRO ASA	592,952	66.52	39,443,167.04	
ノルウェークローネ 小計		592,952		39,443,167.04 (579,025,692)	
ユーロ	VINCI SA	31,121	100.75	3,135,440.75	
	MICHELIN (CGDE)	130,557	37.83	4,938,971.31	
	DANONE	54,000	59.54	3,215,160.00	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	205,658	24.37	5,011,885.46	
	AXA SA	142,554	31.80	4,533,217.20	
ユーロ 小計		563,890		20,834,674.72 (3,516,476,399)	
合　計		12,662,081		49,910,099,016 (46,127,900,516)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の(　)内は、邦貨換算額であります。
(注2)合計金額欄の(　)内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数		組入株式 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式	32銘柄	100.00%	68.37%
カナダドル	株式	1銘柄	100.00%	1.18%
イギリスポンド	株式	7銘柄	100.00%	9.80%
スイスフラン	株式	2銘柄	100.00%	3.37%
香港ドル	株式	1銘柄	100.00%	1.50%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	100.00%	1.16%
ユーロ	株式	5銘柄	100.00%	7.05%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

ワールド・リート・オープン　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 6月12日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	235,661,488
コール・ローン	702,440,308
投資証券	110,015,180,493
未収入金	290,541,281
未収配当金	206,380,300
未収利息	1,224
流動資産合計	111,450,205,094
資産合計	111,450,205,094
負債の部	
流動負債	
未払金	245,263,687
未払解約金	111,188,589
流動負債合計	356,452,276
負債合計	356,452,276
純資産の部	
元本等	
元本	30,974,753,743
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	80,118,999,075
元本等合計	111,093,752,818
純資産合計	111,093,752,818
負債純資産合計	111,450,205,094

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 6月12日現在]
１． 期首	2023年12月13日
期首元本額	34,628,067,819円
期中追加設定元本額	317,221,977円
期中一部解約元本額	3,970,536,053円
元本の内訳※	
グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）	1,188,027,385円
ワールド・リート・オープン（資産成長型）	258,804,522円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	29,282,727,836円
ワールド・リート・オープン（１年決算型）	213,693,178円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	18,591,202円
ワールド・リート・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	12,909,620円
合計	30,974,753,743円

	[2024年 6月12日現在]
２．　受益権の総数	30,974,753,743口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年 6月12日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2024年 6月12日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2024年 6月12日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	△551,350,341
合計	△551,350,341

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 6月12日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.5866円 (35,866円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,693	849,641,500	
		日本プロロジスリート投資法人	1,957	487,097,300	
		スターアジア不動産投資法人	5,344	317,433,600	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,314	562,392,000	
		日本ビルファンド投資法人	1,521	866,970,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	1,190	600,950,000	
		日本都市ファンド投資法人	4,727	424,957,300	
		インヴィンシブル投資法人	25,225	1,720,345,000	
		平和不動産リート投資法人	4,744	620,040,800	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	17,766	1,412,397,000	
円合計			66,481	7,862,224,500	
アメリカドル	投資証券	AGREE REALTY CORP	187,685	11,294,883.30	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	98,520	11,187,931.20	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	616,339	21,910,851.45	
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	262,960	6,900,070.40	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	175,314	34,571,920.80	
		BOSTON PROPERTIES INC	90,129	5,262,632.31	
		CARETRUST REIT INC	474,718	11,981,882.32	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	206,256	30,913,649.28	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	46,365	7,716,063.30	
		EQUINIX INC	63,682	48,416,150.96	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	238,074	6,527,989.08	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	63,719	16,926,315.16	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	129,916	19,654,991.64	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	86,763	8,664,153.18	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	659,087	11,843,793.39	
		IRON MOUNTAIN INC	238,280	20,808,992.40	
		KILROY REALTY CORP	151,795	4,731,450.15	
		KIMCO REALTY CORP	100,726	1,843,285.80	
		KITE REALTY GROUP TRUST	360,436	7,925,987.64	
		LAMAR ADVERTISING CO-A	28,720	3,363,399.20	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	91,167	12,487,143.99	
		NETSTREIT CORP	204,143	3,372,442.36	
		PROLOGIS INC	355,706	39,689,675.48	
		PUBLIC STORAGE	89,334	24,534,689.76	
		REALTY INCOME CORP	131,555	6,872,433.20	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	238,464	10,654,571.52	

		SIMON PROPERTY GROUP INC	185,615	27,987,029.70	
		SUN COMMUNITIES INC	107,529	12,248,628.39	
		TANGER INC	126,389	3,425,141.90	
		URBAN EDGE PROPERTIES	393,776	6,772,947.20	
		VENTAS INC	146,085	7,244,355.15	
		VICI PROPERTIES INC	691,424	19,456,671.36	
		WELLTOWER INC	480,035	49,664,421.10	
アメリカドル合計			7,520,706	516,856,544.07 (81,255,017,293)	
カナダドル	投資証券	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	67,058	4,631,025.48	
		FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	315,555	4,588,169.70	
		INTERRENT REAL ESTATE INVEST	403,731	4,772,100.42	
カナダドル合計			786,344	13,991,295.60 (1,598,785,348)	
オーストラリアドル	投資証券	CHARTER HALL GROUP	478,011	5,960,797.17	
		GOODMAN GROUP	1,206,330	41,895,840.90	
		NATIONAL STORAGE REIT	3,396,889	7,643,000.25	
		REGION RE LTD	4,743,931	10,294,330.27	
		STOCKLAND	2,759,702	12,335,867.94	
オーストラリアドル合計			12,584,863	78,129,836.53 (8,102,845,346)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	449,017	1,902,934.04	
		HAMMERSON PLC	5,581,725	1,542,788.79	
		SEGRO PLC	1,170,658	10,486,754.36	
		UNITE GROUP PLC/THE	484,342	4,274,318.15	
		WORKSPACE GROUP PLC	732,100	4,055,834.00	
イギリスポンド合計			8,417,842	22,262,629.34 (4,456,755,767)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	817,946	26,501,450.40	
香港ドル合計			817,946	26,501,450.40 (533,474,196)	
シンガポールドル	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,404,877	4,641,412.61	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,958,100	4,209,915.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,602,800	3,462,048.00	
シンガポールドル合計			5,965,777	12,313,375.61 (1,430,567,978)	
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	56,351	3,181,013.95	
		CARMILA	259,548	4,308,496.80	
		GECINA SA	15,932	1,500,794.40	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	427,051	4,573,716.21	
		MONTEA NV	75,101	6,008,080.00	
		SHURGARD SELF STORAGE LTD	89,605	3,364,667.75	

		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD SE	71,149	5,357,519.70	
ユーロ合計			994,737	28,294,288.81 (4,775,510,065)	
合計				110,015,180,493 (102,152,955,993)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の(　)内は、邦貨換算額であります。
(注2)合計金額欄の(　)内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数		組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券	33銘柄	100.00%	73.86%
カナダドル	投資証券	3銘柄	100.00%	1.45%
オーストラリアドル	投資証券	5銘柄	100.00%	7.37%
イギリスポンド	投資証券	5銘柄	100.00%	4.05%
香港ドル	投資証券	1銘柄	100.00%	0.48%
シンガポールドル	投資証券	3銘柄	100.00%	1.30%
ユーロ	投資証券	7銘柄	100.00%	4.34%

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。
第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 6月12日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	2,183,528,847
コール・ローン	440,136,969
国債証券	45,156,625,782
特殊債券	1,438,436,868
社債券	3,612,159,905
派生商品評価勘定	287,619,441
未収入金	184,126,744
未収利息	738,548,000
前払費用	89,513,169
差入委託証拠金	735,700,136
流動資産合計	54,866,395,861
資産合計	54,866,395,861
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	209,581,908
未払金	132,312,715
未払解約金	120,667,085
流動負債合計	462,561,708
負債合計	462,561,708
純資産の部	
元本等	

	［2024年 6月12日現在］
元本	10,007,449,417
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	44,396,384,736
元本等合計	54,403,834,153
純資産合計	54,403,834,153
負債純資産合計	54,866,395,861

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 6月12日現在]
１． 期首	2023年12月13日
期首元本額	10,879,377,361円
期中追加設定元本額	456,321,680円
期中一部解約元本額	1,328,249,624円
元本の内訳※	
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	3,939,610,273円
エマージング・ソブリン・オープン（１年決算型）	2,433,702,876円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	1,562,229,576円
グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）	791,009,936円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）	903,346,620円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	377,550,136円
合計	10,007,449,417円
２． 受益権の総数	10,007,449,417口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年 6月12日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

区分	自 2023年12月13日 至 2024年 6月12日
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2024年 6月12日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2024年 6月12日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	254,019,474
特殊債券	△2,088,877
社債券	75,653,888
合計	327,584,485

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

［2024年 6月12日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引				
	売建	2,888,019,897	—	2,887,630,015	389,882
合計		2,888,019,897	—	2,887,630,015	389,882

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

［2024年 6月12日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	5,219,403,148	—	5,478,639,604	259,236,456
	ユーロ	1,636,071,974	—	1,643,285,929	7,213,955
	売建				
	アメリカドル	1,661,154,366	—	1,681,000,683	△19,846,317
	ユーロ	5,193,173,148	—	5,362,129,591	△168,956,443
合計		13,709,802,636	—	14,165,055,807	77,647,651

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 6月12日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.4363円 (54,363円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種　類	銘　柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	0 ECUADOR 300731	1,033,779.00	513,603.67	
		1 ARGENTINA 290709	150,000.00	82,490.14	
		1.862 PERU 321201	1,340,000.00	1,002,768.44	
		2.125 HUNGARY 310922	6,725,000.00	5,297,702.81	
		2.125 SERBIA 301201	200,000.00	159,305.50	
		2.252 PANAMA 320929	1,765,000.00	1,270,273.43	
		2.78 PERU 601201	475,000.00	264,297.27	
		2.783 PERU 310123	4,366,000.00	3,700,538.03	
		2.95 PHILIPPINE 450505	2,268,000.00	1,557,961.20	
		3 COLOMBIA 300130	3,560,000.00	2,917,220.34	
		3 PERU 340115	6,053,000.00	4,875,803.68	
		3.1 CHILE 410507	5,347,000.00	3,920,636.04	
		3.1 CHILE 610122	1,030,000.00	633,980.86	

		3.125 ABU DHABI G 490930	934,000.00	645,738.41	
		3.125 COLOMBIA 310415	2,575,000.00	2,031,670.18	
		3.125 HUNGARY 510921	1,065,000.00	670,015.72	
		3.16 PANAMA 300123	1,160,000.00	973,833.80	
		3.25 COLOMBIA 320422	6,131,000.00	4,711,800.77	
		3.25 SAUDI INTERN 511117	955,000.00	625,055.14	
		3.375 GOVT OF BER 500820	2,646,000.00	1,786,050.00	
		3.5 AZERBAIJAN 320901	3,332,000.00	2,835,203.78	
		3.5 CHILE 340131	615,000.00	533,860.09	
		3.5 MEXICO 340212	975,000.00	789,928.40	
		3.5 MONGOLIA INTL 270707	585,000.00	529,499.80	
		3.6 PERU 720115	3,900,000.00	2,486,822.62	
		3.625 ROMANIA 320327	356,000.00	299,484.11	
		3.7 GUATEMALA 331007	400,000.00	324,689.71	
		3.75 SAUDI INTERN 550121	1,857,000.00	1,309,092.15	
		3.771 MEXICO 610524	4,100,000.00	2,510,062.51	
		3.849 PARAGUAY 330628	1,095,000.00	953,197.07	
		3.875 ABU DHABI G 500416	2,790,000.00	2,198,688.79	
		3.875 ARAB REPUBL 260216	883,000.00	824,735.24	
		3.875 COLOMBIA 610215	1,295,000.00	718,749.46	
		3.875 PANAMA 280317	780,000.00	716,884.42	
		3.9 DUBAI GOVT IN 500909	6,289,000.00	4,614,284.88	
		4 CHILE 520131	1,844,000.00	1,425,997.96	
		4 MOROCCO 501215	1,025,000.00	700,182.62	
		4.125 COLOMBIA 420222	3,110,000.00	2,046,286.78	
		4.25 BAHRAIN 280125	830,000.00	780,013.24	
		4.25 TURKEY 250313	435,000.00	428,312.96	
		4.25 TURKEY 260414	1,165,000.00	1,123,977.43	
		4.3 PANAMA 530429	1,735,000.00	1,107,419.65	
		4.3 SOUTH AFRICA 281012	275,000.00	250,739.22	
		4.375 GUATEMALA 270605	200,000.00	190,632.44	
		4.5 DOMINICAN 300130	3,294,000.00	3,019,575.64	
		4.5 GUATEMALA 260503	705,000.00	683,673.75	
		4.5 PANAMA 500416	490,000.00	328,971.89	
		4.65 GUATEMALA 411007	200,000.00	156,026.25	
		4.7 PARAGUAY 270327	1,195,000.00	1,166,542.66	
		4.75 BRAZIL 500114	4,529,000.00	3,280,727.79	
		4.75 GOVT OF BERM 290215	1,472,000.00	1,423,939.20	
		4.75 MEXICO 320427	1,110,000.00	1,022,876.13	
		4.75 OMAN 260615	3,832,000.00	3,767,084.00	
		4.85 SOUTH AFRICA 290930	1,640,000.00	1,495,347.90	
		4.875 DOMINICAN 320923	2,285,000.00	2,058,420.00	

		4.875 GUATEMALA 280213	460,000.00	440,312.36	
		4.875 TURKEY 430416	1,110,000.00	786,837.37	
		4.9 GUATEMALA 300601	1,702,000.00	1,610,520.85	
		4.95 JORDAN 250707	1,050,000.00	1,030,556.10	
		4.975 URUGUAY 550420	1,475,000.00	1,340,996.25	
		5 GOVT OF BERMUDA 320715	713,000.00	683,624.40	
		5 PARAGUAY 260415	311,000.00	307,072.89	
		5 SAUDI INTERNATI 530118	1,813,000.00	1,598,796.31	
		5 SAUDI INTERNATI 530118	1,070,000.00	943,580.83	
		5 SOUTH AFRICA 461012	725,000.00	498,375.15	
		5.125 MONGOLIA IN 260407	1,005,000.00	980,226.75	
		5.125 TURKEY 280217	1,070,000.00	1,016,189.70	
		5.2 COLOMBIA 490515	1,320,000.00	935,523.74	
		5.25 GUATEMALA 290810	400,000.00	383,171.92	
		5.25 HUNGARY 290616	1,745,000.00	1,709,429.92	
		5.25 ROMANIA 271125	884,000.00	867,272.51	
		5.25 SAUDI INTERN 500116	240,000.00	222,712.80	
		5.25 TURKEY 300313	260,000.00	237,539.12	
		5.33 CHILE 540105	1,882,000.00	1,771,826.28	
		5.375 GUATEMALA 320424	1,820,000.00	1,713,509.03	
		5.5 ABU DHABI GOV 540430	1,305,000.00	1,306,307.61	
		5.5 DOMINICAN 290222	3,220,000.00	3,129,373.87	
		5.5 HUNGARY 340616	3,315,000.00	3,212,327.82	
		5.5 HUNGARY 360326	800,000.00	765,464.80	
		5.5 POLAND 530404	2,419,000.00	2,358,077.48	
		5.625 COSTA RICA 430430	400,000.00	358,879.90	
		5.625 PERU 501118	882,000.00	855,316.45	
		5.65 SOUTH AFRICA 470927	1,095,000.00	808,505.28	
		5.75 JORDAN 270131	270,000.00	260,779.50	
		5.75 SAUDI INTERN 540116	2,321,000.00	2,268,791.42	
		5.75 SOUTH AFRICA 490930	2,110,000.00	1,557,461.93	
		5.75 TURKEY 470511	1,505,000.00	1,156,507.84	
		5.75 URUGUAY 341028	3,470,000.00	3,589,764.27	
		5.8 ARAB REPUBLIC 270930	2,265,000.00	2,079,425.70	
		5.85 JORDAN 300707	430,000.00	392,256.75	
		5.875 ARAB REPUBL 310216	1,959,000.00	1,571,305.08	
		5.875 DOMINICAN 600130	525,000.00	446,661.32	
		5.875 ROMANIA 290130	962,000.00	953,616.17	
		5.875 SOUTH AFRIC 300622	2,190,000.00	2,067,182.06	
		5.875 SOUTH AFRIC 320420	730,000.00	668,869.80	
		5.95 DOMINICAN 270125	2,615,000.00	2,606,953.87	
		6 BAHRAIN 440919	465,000.00	381,461.12	
		6 ROMANIA 340525	6,502,000.00	6,360,248.27	

		6 SERBIA 340612	860,000.00	836,457.50	
		6 TURKEY 270325	1,465,000.00	1,445,306.73	
		6.125 BRAZIL 340315	1,210,000.00	1,171,525.02	
		6.125 FIN DEPT GO 360306	470,000.00	467,277.52	
		6.125 GUATEMALA 500601	1,100,000.00	991,006.46	
		6.125 HUNGARY 280522	1,630,000.00	1,659,223.86	
		6.125 IVORY COAST 330615	2,541,000.00	2,248,255.82	
		6.125 JORDAN 260129	305,000.00	299,133.32	
		6.125 NIGERIA REP 280928	1,433,000.00	1,265,915.78	
		6.2 SRI LANKA 270511	780,000.00	465,988.34	
		6.25 BAHRAIN 510125	340,000.00	282,622.10	
		6.25 HUNGARY 320922	5,030,000.00	5,163,012.06	
		6.25 OMAN GOV INT 310125	730,000.00	750,549.50	
		6.25 SENEGAL 240730	1,065,000.00	1,061,132.71	
		6.338 MEXICO 530504	2,738,000.00	2,576,349.27	
		6.35 MEXICO 350209	1,155,000.00	1,158,155.34	
		6.4 MEXICO 540507	655,000.00	622,074.70	
		6.5 MOROCCO 330908	1,475,000.00	1,517,615.70	
		6.5 SERBIA 330926	1,022,000.00	1,033,601.74	
		6.55 COSTA RICA 340403	4,295,000.00	4,402,920.72	
		6.6 GUATEMALA 360613	1,865,000.00	1,863,878.98	
		6.625 GABONESE RE 310206	2,330,000.00	1,816,235.00	
		6.625 ROMANIA 280217	2,252,000.00	2,300,157.33	
		6.75 HUNGARY 520925	4,585,000.00	4,870,260.36	
		6.75 OMAN GOV INT 271028	625,000.00	645,026.56	
		6.75 OMAN GOV INT 480117	4,765,000.00	4,828,822.41	
		6.85 SRI LANKA 251103	1,119,000.00	674,859.42	
		6.875 DOMINICAN 260129	1,570,000.00	1,591,587.50	
		6.875 PAKISTAN 271205	1,460,000.00	1,265,509.75	
		6.876 UKRAINE 310521	4,695,000.00	1,301,634.75	
		6.95 GABONESE REP 250616	3,027,000.00	2,840,721.44	
		7 COSTA RICA 440404	890,000.00	911,492.87	
		7 GABONESE REP 311124	865,000.00	674,847.05	
		7 OMAN GOV INTERN 510125	1,820,000.00	1,903,250.44	
		7.05 DOMINICAN 310203	150,000.00	155,080.24	
		7.05 GUATEMALA 321004	1,835,000.00	1,910,198.11	
		7.1246 ELSALVADOR 500120	3,175,000.00	2,081,811.33	
		7.125 BRAZIL 540513	970,000.00	945,049.18	
		7.143 NIGERIA REP 300223	3,757,000.00	3,294,693.63	
		7.158 COSTA RICA 450312	600,000.00	626,553.93	
		7.253 UKRAINE 350315	4,065,000.00	1,127,931.81	
		7.3 ARAB REPUBLIC 330930	2,845,000.00	2,332,331.00	

		7.3 COSTA RICA 541113	945,000.00	991,323.10	
		7.3 COSTA RICA 541113	1,520,000.00	1,594,509.12	
		7.3 SOUTH AFRICA 520420	965,000.00	848,991.31	
		7.375 NIGERIA REP 330928	2,365,000.00	1,954,332.52	
		7.375 OMAN GOV IN 321028	840,000.00	928,895.10	
		7.375 PAKISTAN 310408	1,670,000.00	1,356,621.99	
		7.375 UKRAINE 340925	2,632,000.00	726,701.77	
		7.5 BAHRAIN 470920	445,000.00	424,778.08	
		7.5 JORDAN 290113	4,657,000.00	4,639,198.61	
		7.5 PANAMA 310301	925,000.00	963,339.52	
		7.6003 ARAB REPUB 290301	1,025,000.00	950,661.87	
		7.625 ARAB REPUBL 320529	200,000.00	170,020.00	
		7.625 HUNGARY 410329	1,602,000.00	1,817,767.77	
		7.625 REP GHANA 290516	450,000.00	228,178.12	
		7.625 ROMANIA 530117	3,468,000.00	3,757,410.66	
		7.625 TURKEY 340515	865,000.00	871,764.73	
		7.65 ELSALVADOR 350615	341,000.00	251,267.26	
		7.696 NIGERIA REP 380223	440,000.00	344,592.60	
		7.75 JORDAN 280115	1,580,000.00	1,589,570.85	
		7.75 REP GHANA 290407	685,000.00	348,849.09	
		7.875 NIGERIA REP 320216	875,000.00	767,182.06	
		7.875 REP GHANA 350211	1,270,000.00	648,957.30	
		7.903 ARAB REPUBL 480221	1,718,000.00	1,272,131.75	
		7.96 BENIN INTL G 380213	1,675,000.00	1,569,140.00	
		8 ANGOLA REP 291126	2,952,000.00	2,644,623.00	
		8 COLOMBIA 351114	660,000.00	679,780.63	
		8.125 REP GHANA 320326	200,000.00	102,555.00	
		8.25 IVORY COAST 370130	430,000.00	417,069.36	
		8.25 VENEZUELA 241013	2,030,000.00	319,722.90	
		8.5 ARAB REPUBLIC 470131	3,854,000.00	2,985,770.88	
		8.625 REP GHANA 340407	200,000.00	102,436.00	
		8.627 REP GHANA 490616	2,717,000.00	1,367,635.91	
		8.65 MONGOLIA INT 280119	1,942,000.00	2,043,590.87	
		8.7002 ARAB REPUB 490301	275,000.00	216,586.56	
		8.75 ARAB REPUBLI 510930	220,000.00	174,608.50	
		8.75 COLOMBIA 531114	380,000.00	401,342.84	
		8.95 REP GHANA 510326	200,000.00	102,505.00	
		9.25 VENEZUELA 280507	4,210,000.00	709,414.21	
		9.375 TURKEY 290314	1,403,000.00	1,528,273.87	
		9.5 ANGOLA REP 251112	405,000.00	412,393.37	
		9.75 KENYA REP 310216	675,000.00	673,768.12	
		9.875 TURKEY 280115	551,000.00	605,549.00	
		FRN ARGENTINA 350709	10,371,298.00	4,242,100.91	

	FRN ARGENTINA 410709	205,000.00	79,282.96	
	FRN ECUADOR 350731	2,283,566.00	1,153,199.68	
	FRN ECUADOR 400731	6,267,396.00	2,905,000.71	
国債証券 小計		328,365,039.00	266,239,741.30 (41,855,549,729)	
特殊債券	3.3 QATAR PETROLE 510712	2,705,000.00	1,882,143.05	
	5.125 AEROPUERTO 610811	1,175,000.00	859,145.86	
	5.125 CODELCO INC 330202	735,000.00	696,757.87	
	5.375 BANK GOSPOD 330522	660,000.00	650,231.67	
	5.95 CODELCO INC 340108	1,085,000.00	1,075,902.98	
	6.125 MAGYAR EX-I 271204	530,000.00	532,684.71	
	6.3 CODELCO INC 530908	200,000.00	197,248.86	
	6.35 ESKOM HLDG 280810	915,000.00	882,778.27	
	7.125 ESKOM HLDG 250211	520,000.00	518,632.40	
特殊債券 小計		8,525,000.00	7,295,525.67 (1,146,929,590)	
社債券	2.625 DAE FUNDING 250320	265,000.00	257,833.07	
	3.75 EMPRESA NAC 260805	2,000,000.00	1,914,802.60	
	3.75 OFFICE CHE 310623	540,000.00	460,350.00	
	3.958 LAMAR FUNDI 250507	3,015,000.00	2,947,686.35	
	4.5 OFFICE CHE 251022	345,000.00	338,692.53	
	4.625 ECOPETROL 311102	1,370,000.00	1,118,687.88	
	5.125 OFFICE CHE 510623	725,000.00	540,748.50	
	5.25 EMPRESA NAC 291106	355,000.00	346,067.34	
	5.315 FREEPORT IN 320414	343,000.00	332,415.94	
	5.625 PERTAMINA P 430520	645,000.00	626,533.32	
	5.75 KAZMUNAYGAS 470419	205,000.00	176,609.29	
	5.8 ORYX FUNDING 310203	720,000.00	710,532.72	
	5.95 PETRO MEX 310128	362,000.00	295,793.03	
	6 PERTAMINA PERSE 420503	200,000.00	201,143.75	
	6 PETROLEOS 261115	14,960,000.00	1,810,160.00	
	6.2 FREEPORT INDO 520414	955,000.00	932,238.53	
	6.375 KAZMUNAYGAS 481024	335,000.00	312,602.73	
	6.625 PETRO MEX 380615	1,755,000.00	1,253,234.79	
	6.7 PETRO MEX 320216	2,223,000.00	1,874,478.50	
	6.75 OFFICE CHE 340502	770,000.00	780,570.17	
	6.75 PETRO MEX 470921	1,159,000.00	772,124.89	
	6.875 OFFICE CHE 440425	610,000.00	582,324.30	
	6.95 STATE OIL AZ 300318	815,000.00	835,222.18	
	7.5 OFFICE CHE 540502	805,000.00	810,345.20	
	7.69 PETRO MEX 500123	3,572,000.00	2,600,773.52	
	8.875 ECOPETROL 330113	140,000.00	144,683.70	

	社債券 小計		39,189,000.00	22,976,654.83 (3,612,159,905)	
アメリカドル合計			376,079,039.00	296,511,921.80 (46,614,639,224)	
ユーロ	国債証券	0.375 BULGARIA 300923	955,000.00	787,851.36	
		1.375 ROMANIA 291202	690,000.00	570,088.35	
		1.5 SERBIA 290626	1,105,000.00	937,820.67	
		1.625 NORTH MACED 280310	215,000.00	187,625.03	
		2.75 NORTH MACEDO 250118	1,185,000.00	1,166,630.13	
		3.5 ROMANIA 340403	1,085,000.00	911,402.70	
		3.675 NORTH MACED 260603	640,000.00	622,878.24	
		4.125 BULGARIA 290923	814,000.00	836,313.77	
		4.5 BULGARIA 330127	2,618,000.00	2,745,398.42	
		4.625 BULGARIA 340923	440,000.00	465,256.00	
		4.75 SENEGAL 280313	2,705,000.00	2,493,716.50	
		4.875 BULGARIA 360513	2,230,000.00	2,361,422.82	
		5.25 IVORY COAST 300322	580,000.00	530,543.40	
		5.375 HUNGARY 330912	1,265,000.00	1,321,232.40	
		5.5 ROMANIA 280918	490,000.00	504,112.00	
		5.625 ROMANIA 360222	500,000.00	488,765.25	
		5.625 ROMANIA 370530	705,000.00	682,179.85	
		5.875 IVORY COAST 311017	310,000.00	280,356.25	
		6.375 ARAB REPUBL 310411	240,000.00	196,266.60	
		6.625 ROMANIA 290927	480,000.00	517,542.00	
		6.96 NORTH MACEDO 270313	915,000.00	951,053.37	
	国債証券 小計		20,167,000.00	19,558,455.11 (3,301,076,053)	
	特殊債券	2.45 BULGARIAN EN 280722	1,930,000.00	1,727,143.49	
	特殊債券 小計		1,930,000.00	1,727,143.49 (291,507,278)	
ユーロ合計			22,097,000.00	21,285,598.60 (3,592,583,331)	
合計				50,207,222,555 (50,207,222,555)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の(　)内は、邦貨換算額であります。
(注2)合計金額欄の(　)内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数		組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	186銘柄	89.79%	83.37%
	特殊債券	9銘柄	2.46%	2.28%
	社債券	26銘柄	7.75%	7.19%

ユーロ	国債証券	21銘柄	91.89%	6.57%
	特殊債券	1銘柄	8.11%	0.58%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

2024年 6月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	13,533,190,994
Ⅱ　負債総額	22,133,404
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	13,511,057,590
Ⅳ　発行済口数	11,963,390,436口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1294
（10,000口当たり）	（11,294）

（参考）

グローバル株式インカム　マザーファンド

純資産額計算書

2024年 6月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	53,994,024,275
Ⅱ　負債総額	398,806,509
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	53,595,217,766
Ⅳ　発行済口数	9,217,268,600口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	5.8147
（10,000口当たり）	（58,147）

ワールド・リート・オープン　マザーファンド

純資産額計算書

2024年 6月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	113,862,853,894
Ⅱ　負債総額	151,146,016
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	113,711,707,878
Ⅳ　発行済口数	30,724,972,316口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.7010
（10,000口当たり）	（37,010）

エマージング・ソブリン・オープン　マザーファンド

純資産額計算書

2024年 6月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	56,074,540,635

Ⅱ　負債総額	416,411,589
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	55,658,129,046
Ⅳ　発行済口数	9,931,503,035口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	5.6042
（10,000口当たり）	（56,042）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定による

ほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2024年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2024年 6月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	825	36,626,583
追加型公社債投資信託	16	1,559,147
単位型株式投資信託	95	421,610
単位型公社債投資信託	47	98,304
合　計	983	38,705,644

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,733,041	※2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500

その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553
未払手数料	※2	6,139,595	※2	7,523,485
その他未払金	※2	955,697	※2	885,002
未払費用	※2	5,778,896	※2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007
賞与引当金		849,840		1,182,242
役員賞与引当金		154,872		175,992
その他		5,517		12,303
流動負債合計		17,328,431		22,204,949
固定負債				
退職給付引当金		1,333,882		1,608,101
役員退職慰労引当金		75,667		30,105
時効後支払損引当金		254,296		250,350

資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		84,121,445		98,635,342
投資顧問料		2,750,601		3,117,320
その他営業収益		10,412		148,442
営業収益合計		86,882,459		101,901,104
営業費用				
支払手数料	※4	31,461,274	※4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				

通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

（単位：千円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		47,353		54,618
受取利息	※4	10,279	※4	12,836
投資有価証券償還益		609,102		204,527
収益分配金等時効完成分		94,351		17,722
受取賃貸料	※4	65,808	※4	162,111
その他		36,894		44,734
営業外収益合計		863,788		496,550
営業外費用				
投資有価証券償還損		32,995		234,700
時効後支払損引当金繰入		31,951		-
事務過誤費		2,680		10,822
賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207

特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等	

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413

当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

（損益計算書関係）

※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				

普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② １株当たり配当額 24,440円
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 45,747,620千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 216,218円
④ 基準日 2024年3月31日
⑤ 効力発生日 2024年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期（2023年3月31日現在）	第39期（2024年3月31日現在）
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	1,579,691	1,579,691	―
(2)　金銭の信託	10,400,000	10,400,000	―
(3)　投資有価証券	12,022,365	12,022,365	―
資産計	24,002,056	24,002,056	―

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	―	―	―
金銭の信託	10,400,000	―	―	―
未収委託者報酬	16,753,855	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	―
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	―

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	15,283	15,283	―
(2)　金銭の信託	10,500,500	10,500,500	―
(3)　投資有価証券	13,788,071	13,788,071	―
資産計	24,303,855	24,303,855	―

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	－	－	－
金銭の信託	10,500,500	－	－	－
未収委託者報酬	21,064,747	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,579,691	－	1,579,691
金銭の信託	－	10,400,000	－	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	－	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	－	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	15,283	－	15,283
金銭の信託	－	10,500,500	－	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	－	13,788,071

資産計	2,014,968	22,288,887	―	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120

債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	―	―
企業結合による影響額	―	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,468,195　千円	2,250,427　千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
勤務費用	196,190　千円	182,947　千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る退職給付費用	236,091	251,429

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6　%	62.0　%
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)

割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	―
資産除去債務	―	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産　小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債　合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	－	－
有形固定資産の取得に伴う増加	－	1,420,750千円
時の経過による調整額	－	7,835千円
期末残高	－	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注1）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	463,416千円	未払費用	253,093千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注4）	132,303千円	その他未払金	105,407千円
親	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,006,309千円	未払手数料	886,173千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 （注3）	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979千円	未払手数料	868,785千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991千円	未払手数料	1,218,051千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354,007千円	未払手数料	1,028,586千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449千円	未払手数料	1,449,414千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
１株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める

要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2024年３月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額（2024年３月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	72,216　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑波銀行	48,868　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	8,752　百万円	銀行業務を営んでいます。
アーク証券株式会社	2,619　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんＴＴ証券株式会社	1,001　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
篠山証券株式会社	100　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

荘内証券株式会社	100　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
北洋証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社	1,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
スターツ証券株式会社	500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	12,657　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松阪証券株式会社	100　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クレア証券株式会社	3,794　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和證券株式会社	511　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山形證券株式会社	100　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2024年6月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年12月28日	臨時報告書
2024年 3月11日	有価証券届出書の訂正届出書
2024年 3月11日	有価証券報告書
2024年 3月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2024年8月21日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）の2023年12月13日から2024年6月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）の2024年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。